

---

# 海津市の多文化共生に関するアンケート

---

調査結果報告書

2025年12月

海津市

# 目次

<b>1. 調査概要</b> .....	2
◆調査の目的 .....	2
◆調査対象及び調査方法 .....	2
◆調査票の回収状況 .....	2
◆調査結果の表示方法 .....	2
<b>2. 海津市の外国籍市民統計</b> .....	3
◆外国籍市民数 .....	3
◆在留資格別人口 .....	5
<b>3. 調査結果</b> .....	6
◆調査結果まとめ .....	6
【1 日本人市民調査結果まとめ】 .....	76
【2 外国籍市民調査結果まとめ】 .....	107
【3 日本人市民と外国籍市民の多文化共生に対する意識の比較】 .....	11
◆日本人市民調査 .....	12
1 個人属性について .....	12
2 多文化共生に対する意識 .....	13
3 外国人に対する差別や偏見.....	16
4 多文化共生に向けての意識、行動 .....	18
5 行政がすべき施策 .....	23
◆外国籍市民調査 .....	27
1 個人属性について .....	27
2 多文化共生に対する意識 .....	29
3 生活情報の入手方法 .....	30
4 日本語の習得状況 .....	32
5 生活上の悩み・困りごと .....	37
6 地域活動・交流の状況 .....	39
7 子育て・教育に関する課題 .....	41
8 本市の暮らしやすさ、多文化共生施策へのニーズ .....	44

# 1. 調査概要

## ◆調査の目的

この調査は、日本人・外国籍市民の市民意識、日常生活での困りごとを把握し、多文化共生に向けた必要な支援施策の検討のための資料とすることを目的として実施しました。

## ◆調査対象及び調査方法

	日本人市民	外国籍市民
調査対象者	市内在住の15歳以上の日本人市民：2,000人	①特別永住者を除く外国籍市民：500人 ②特定技能所属機関に勤務する外国籍市民：150人 ③日本語教室生徒及びその家族：50人 合計：700人
調査期間	令和7年10月3日～11月11日	令和7年10月3日～11月11日
調査方法	配布：郵送 回収：郵送またはWeb回答	①郵送での配布 → 郵送またはWeb回答 ②事務所を通じた配布 → 郵送またはWeb回答 ③日本語教室を通じた配布 → Webでの回答

## ◆調査票の回収状況

	日本人市民	外国籍市民
配布数	2,000	700
回収数	929	297
回収内訳	郵送：637件 Web：292	郵送：131件 Web：166

## ◆調査結果の表示方法

- ・ グラフ・表中の「n」はアンケートの回答数を示しています。
- ・ 比率はすべてパーセントで表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。そのため、合計が100.0%にならないこともあります。
- ・ 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- ・ グラフ・表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。  
また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。

## 2. 海津市の外国籍市民統計

### ◆外国籍市民数

外国籍市民数は2019（令和元）年から2021（令和3）年にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、一時的に減少しました。しかし、感染状況の落ち着きとともに2022（令和4）年以降は再び増加に転じ、2024（令和6）年には近年最高水準の1,291人となっています。

国籍別にみると、ベトナム籍市民の増加が特に顕著であり、2019（令和元）年から2024（令和6）年までの5年間で269人増加し、2024（令和6）年時点では全体の中で最も大きな割合を占めています。次いで中国籍、インドネシア籍、パキスタン籍、ブラジル籍の順に多く、これら上位国籍で外国籍市民全体の大半を占める構成となっています。

また、インドネシア籍、ネパール籍、タイ籍も近年増加しており、国籍の裾野が広がっています。一方、中国籍は2019（令和元）年以降106人減少しており、構成比は低下傾向にあります。これは、中国国内の経済発展に伴う雇用環境の変化や、日本以外の国への移動の影響などが考えられます。全体としては、アジア圏出身者の割合が高く、本市の外国籍市民はアジア地域を中心とした構成となっている点が特徴です。

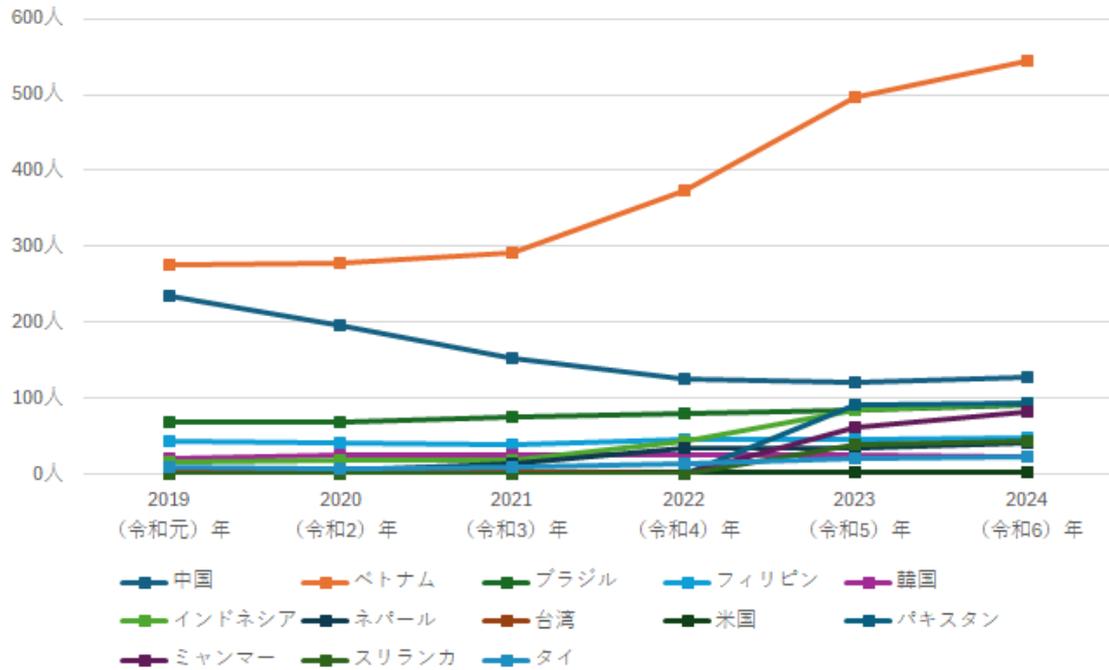
【外国籍市民数の推移】



（在留外国人統計より作成 各年12月31日現在）

（比率は「岐阜県人口動態統計調査」＜推計人口＞ 各年1月1日現在）

【国籍別外国籍市民数の推移】



	中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	韓国	インドネシア	ネパール	台湾	米国	パキスタン	ミャンマー	スリランカ	タイ	その他	合計
2019 (令和元)年	235	276	69	43	22	16	6	2	1	-	-	-	9	166	845
2020 (令和2)年	197	279	70	41	25	18	6	2	1	-	-	-	8	164	811
2021 (令和3)年	153	291	77	40	27	18	15	2	1	-	-	-	9	157	790
2022 (令和4)年	126	373	80	47	26	44	34	2	1	-	-	-	15	202	953
2023 (令和5)年	121	496	86	46	25	86	35	2	1	91	63	39	21	65	1,178
2024 (令和6)年	129	545	91	48	23	95	42	2	1	94	83	44	23	69	1,291
2019～2024年までの増減	▲106	269	22	5	1	79	36	0	2	▲3	▲20	▲5	14	▲97	446

(在留外国人統計より作成 各年 12月31日現在)

※「-」は該当年度において公表データが確認できなかった国籍を示しており、これらの数値は「その他」に含めて集計しています。

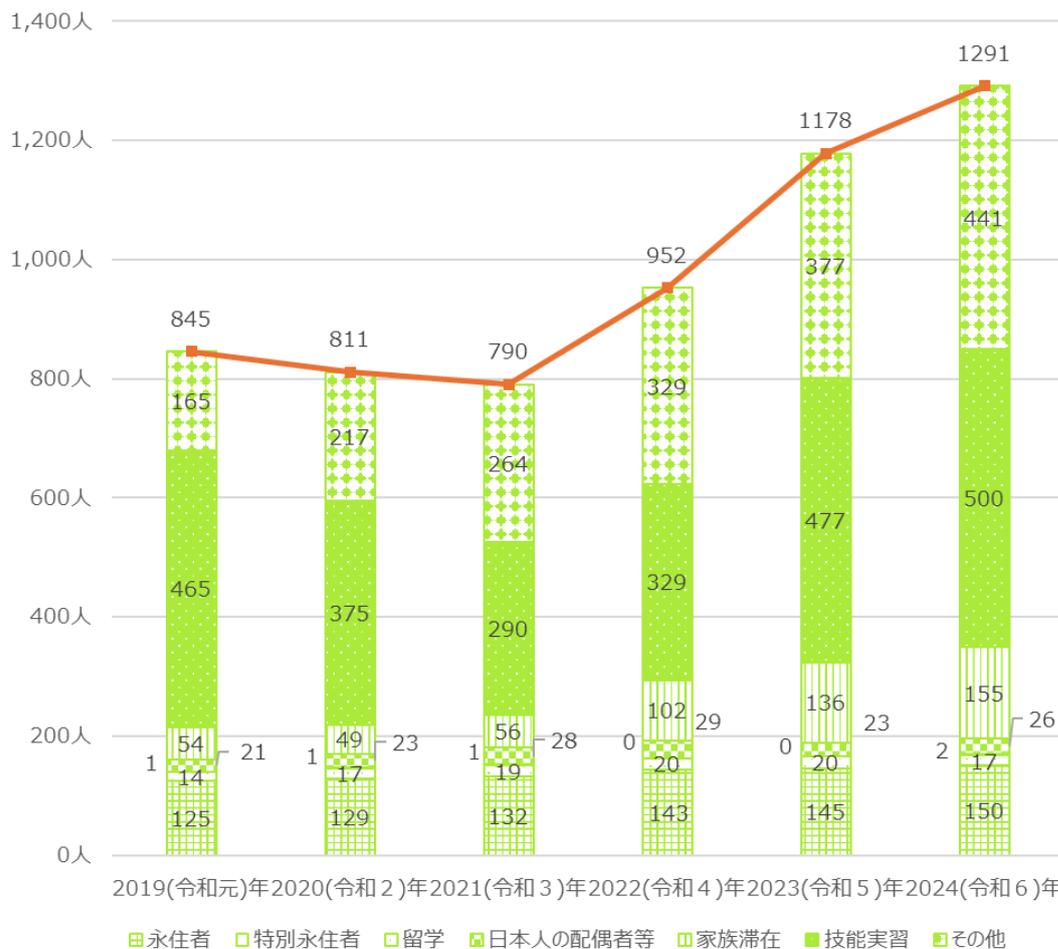
◆在留資格別人口

在留資格別にみると、「技能実習」は各年で最も多く、2019（令和元）年の465人から2021（令和3）年にかけて減少したものの、その後は増加に転じ、2024（令和6）年には500人となっています。「家族滞在」につきましても、2021（令和3）年まではおおむね50人前後で推移していましたが、2022（令和4）年以降は大きく増加し、2024（令和6）年には155人となっています。

また、「永住者」は2019（令和元）年の125人から2024（令和6）年には150人へと緩やかに増加しています。「特別永住者」は14～20人の範囲で推移しており、大きな変動はみられません。「日本人の配偶者等」は20人台で推移しています。「留学」につきましては、各年0～2人と少数で推移しています。

以上より、近年の外国籍市民数の増加は、主として「技能実習」および「家族滞在」の在留資格を持つ方の増加によるものと考えられます。

【在留資格別外国籍市民数】



（在留外国人統計より作成 各年12月31日現在）

## 3. 調査結果

### ◆調査結果まとめ

#### 【1 日本人市民調査結果まとめ】

日本人市民調査結果を主な項目ごとにまとめました。

##### （1）多文化共生に対する意識（該当ページ P.13～15）

- ・日常生活の中で外国籍市民を見かける機会は多く、地域での存在は身近になってきているものの、実際に関わる場面は挨拶やすれ違いなど限られた場面にとどまっている方が多い状況です。（Q6）
- ・外国籍市民が増えることについては「どちらともいえない」と感じている方が半数を占めています。また、肯定的な意見よりも否定的な意見をする人が多い状況です。その一方で、外国籍市民との共生の必要性については「重要」と考える方が約半数を占めています。外国籍市民に対する心理的距離が残る一方で、共生社会の実現については支持するという二律背反の状態にあることが読み取れます。（Q8、Q9）
- ・また、年代によって意識に違いがあり、若年層では共生を肯定的に捉える割合が比較的高い一方、高齢層では慎重な姿勢がやや強くみられます。こうした意識の違いから、年代ごとに共生への受け止め方が異なっていることが読み取れます。（Q9）

##### （2）外国人に対する偏見や差別（該当ページ P.16～18）（Q10、Q10-1）

- ・外国籍市民に対する偏見や差別が「ある」と感じている割合と「ない」と感じている割合は、共に約3割となっている一方で、偏見や差別の有無について判断しかなる回答が約4割と多い状況にあります。
- ・偏見や差別が生じやすい場面としては、「近所付き合いのとき」が特に多くみられました。そのほか、「仕事の場」や「学校等の教育の場」など、日常生活の中で比較的関わりの生じやすい場面でも一定の割合がみられました。
- ・年代別に見ると、15～19歳は「学校等の教育の場」が最も多く、20代以降は、それぞれの年代で「近所付き合いのとき」が最も高い状況です。また、20～30代は「仕事を探るとき」や「仕事の場」で偏見や差別を感じると回答した割合が高く、職場でのコミュニケーションが影響していると考えられます。

##### （3）多文化共生に向けての意識、行動（該当ページ P.18～20）（Q11）

- ・多文化共生に向けて日本人市民が取り組むべき点は、「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」が最も多く、日常生活でのトラブルを防ぐための基本的な配慮の必要性を感じていることが分かります。また、「外国籍市民に差別意識、偏見を持たないようにする」や「日本語や日本文化を外国籍市民に教える」といった相互理解につながる取組みを挙げる方も多く、前向きな関わりを意識している様子がうかがえます。
- ・年代別にみると40代以降で外国籍市民との交流、対話の場も求める割合が高くなり、年代が上がるほど交流促進を重視する傾向があります。

#### **（４）行政がすべき施策（該当ページ P.23） （Q14）**

・行政に求める施策としては、「外国籍市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する」が最も多く、生活上の行き違いを防ぐための基本的な情報提供を求める声が強くなりました。また、「市役所等で外国籍市民が母国語で相談できる窓口を充実させる」や「行政情報の多言語での提供を充実させる」など、言葉の壁を減らすための支援を求める回答も多く、外国籍市民が必要な情報にアクセスしやすい環境づくりが重視されています。

・生活に直結する支援としては、医療・福祉サービスの利用しやすさ、労働環境の改善、防災に関する学習機会の確保など、安心して暮らすための仕組みづくりを求める意見も一定数みられました。特に子どもや家庭を支える日本語学習支援に関する要望も比較的多く、生活基盤を支える施策への期待が高い状況です。

・その一方で、日本人市民と外国籍市民が交流できるイベントの開催や、地域活動への参加を促す仕組みづくりを求める回答もあり、相互理解を深めながら多文化共生を進めたいという声もみられました。行政が中心となり、地域全体で共生に向けた機会をつくることが期待されています。

## **【2 外国籍市民調査結果まとめ】**

外国籍市民調査結果を主な項目ごとにまとめました。

### **（１）多文化共生に対する意識（該当ページ P.29、P.38）**

・海津市に住む日本人の態度について、外国籍市民に対して好意的に感じると回答した人は9割以上です。（Q7）

・差別の有無については、半数以上が「感じない」と答えています。その一方で、一定数の人が「感じる」及び「ときどき感じる」と回答し、完全に否定する声は少ない状況です。（Q8）

・外国籍市民との生活上のトラブルについては、約7割の人が「特にない」と答えており、大きな問題は生じていない様子がうかがえます。その一方で、一部では交通ルール・マナー、ゴミ出しのルール、騒音など、日常のマナーに関する小さなトラブルがみられます。（Q17）

### **（２）生活情報の入手方法（該当ページ P.30～31）**

・生活情報の入手先は、家族や友人など身近な人から得る割合が最も高く、非公式なネットワークに依存する傾向が強くなります。海津市のホームページやSNS、市報なども一定の利用がありますが、直接的な人間関係が情報源として中心になっています。（Q9）

・必要とされる情報は、福祉や医療、ゴミの出し方、健康保険、税金、就職など、生活基盤に直結する分野が多く挙げられています。特に福祉や医療に関する情報へのニーズが高く、暮らしの安心と安定を求める声が強いことがうかがえます。（Q10）

・情報提供の方法については、市報「かいづ」が最も多く選ばれており、ホームページや公式 SNS も一定の利用がみられます。紙媒体とデジタルの両方にニーズがあることから、複数の手段を組み合わせて情報を届けることが重要と考えられます。(Q11)

### **(3) 日本語の習得状況 (該当ページ P.32～36)**

・日本語は過半数が理解できると回答しているものの、聞く・話す・読む・書くの4技能すべてで十分にできる人はごく少数で、特に読む・書くの能力は低く、7割以上が「できない」及び「あまりできない」と答えています。つまり、日本語は生活に必要なレベルでは習得されているものの、読み書きや複雑な会話にはまだ課題があります。(Q12、Q13)

・一方で、日本語学習への意欲は非常に高く、現在学んでいる人が過半数を占め、今は学んでいないが学びたいと思っている人も一定数存在します。学習を希望しない人はごく少数いるものの、日本語習得に前向きな姿勢が強くみられます。(Q14)

・学習方法としては、YouTube などの動画サイトや SNS など、オンラインを活用する人が多くみられます。会社や日本語教室で学ぶ人も一定数おり、デジタル手段と対面型の両方にニーズがあることがうかがえます。(Q14-1、Q14-2)

・日本語を学びたいと思わない理由として最も多いのは「学ぶ時間がない」で、次いで「日本で生活するうえで支障がない」が挙げられています。費用や場所の問題はごく少数で、主な障壁は時間的な制約であることがうかがえます。(Q14-3)

### **(4) 生活上の悩み・困りごと (該当ページ P.37～38)**

・日常生活で最も多く挙げられた悩みは「言葉が通じない」で、コミュニケーションの難しさが最大の課題となっています。次いで「社会保険料や税金が高い」「必要な情報が得られない」など、生活基盤に関する不安も目立ちます。また、「災害時の対応が不安」や「交通手段」など、日常の安全や移動に関する困りごとにも一定数みられます。(Q15)

・困ったときの相談先は、日本人の友人や知人、家族・親せきが中心で、職場や学校も一定の割合を占めています。一方で、市役所などの公的窓口を利用する人は少なく、行政機関への相談は限定的であることがわかります。(Q16)

・地域でのトラブル経験については、「特にない」と答えた人が大半を占めていますが、少数ながら「言葉の行き違い」や「ゴミ出しのルール」、「騒音」など、生活習慣やコミュニケーションに起因するトラブルがみられます。(Q17)

### **(5) 地域活動・交流の状況 (該当ページ P.39～41)**

・近隣住民との関わりは、あいさつ程度にとどまる人が最も多く、機会があれば日常会話をする人や親しく付き合っている人は少数です。一方で、ほとんど付き合いがない人も一定数みられ、深い交流はあまり広がっていません。(Q18)

・地域のイベントや行事への参加意向は、過半数が「参加したい」と答えており、交流への関心は一定程度あります。一方で、「あまり参加したくない」「参加したくない」という消極的な回答も4割程度あり、参加への意欲には差がみられます。(Q19)

・参加したくない理由としては、「日本語がよくわからないから」が最も多く、次いで「忙しいから」、「日本人と話すのが不安だから」が挙げられています。文化や習慣の違いを気にする声も一定数あり、言語面と心理面の課題が交流の障壁となっています。(Q19-1)

・地域でやってみたい活動としては、自分たちの国の文化や料理を日本人に教えることや、近隣住民と気軽にしゃべりすることが多く挙げられています。また、日本語教室やボランティア活動への参加も一定数あり、文化交流や支援活動への関心がみられます。その一方で、自治会や学校活動への参加は少数にとどまっています。(Q20)

## **(6) 子育て・教育に関する課題 (該当ページ P.41～44)**

・子育てに関して最も多く求められている情報は、予防接種や健康診断に関する情報で、次いで母国語が通じる病院の情報や保育所・学校に関する情報が挙げられています。仕事に子どもを預けられる場所や子育ての不安を相談できる場へのニーズも一定数あります。(Q21)

・市に期待する取組みとしては、子ども連れで出かけやすい場所やイベントの増加を求める声が多く、次いで子ども園や学校にかかる費用負担の軽減、相談や情報提供の場の充実が挙げられています。住宅面の配慮や医療体制の整備など、生活基盤を支える施策への要望もみられます。(Q22)

・教育面では、子どもが日本語を十分に理解できていないことや、学校とのコミュニケーションがとれないことが大きな課題となっています。進学や進路、教育費に関する不安も一定数あり、言語面と制度面の両方で支援が必要な状況です。(Q23)

・学校に望むこととしては、外国籍児童・生徒への言語的配慮が最も多く、母国語のわかる教員の増員や日本語学習の充実、保護者への言語的配慮も求められています。日本人児童との交流を深める取組みへの期待もあり、言語支援と相互理解の促進が重要な課題となっています。(Q24)

## **(7) 本市の暮らしやすさ、多文化共生施策へのニーズ (該当ページ P.44～48)**

・海津市が「外国籍市民にとって住みよいまち」だと思うかについては、肯定的な回答が9割近くを占めており、概ね暮らしやすさが評価されています。ただし、少数ながら「思わない」と答えた人もおり、その理由として労働条件の悪さや仕事の見つけにくさ、差別的な言動が挙げられています。(Q25、Q25-1)

・日本人市民が取り組むべきこととしては、偏見を持たずに文化や生活習慣の違いを理解しようとする姿勢が求められていることが示されています。また、日本語や日本文化を伝える支援や、対話・交流の機会を確保するなど、日常的な関わりを深める取組みへの期待もみられました。さらに、多様性への認識を広げ、地域活動への参加を後押しするなど、地域社会全体で関係を構築していく視点の重要性も示されています。(Q26)

・外国籍市民が取組むべきこととしては、「日本の法律、生活ルール・習慣を学ぶ」が最も多く、「日本語や日本文化を学ぶ」も高い割合を占めています。地域活動への参加や意見発信を求める声も一定数ありますが、文化を教えるなど双方向の交流に関する回答は低めで、日本社会への適応を重視する傾向が顕著です。（Q27）

・行政に求める施策としては、行政情報の多言語化を求める意見が多くみられ、あわせて、日本のルールやマナーを学べるガイドブックの整備や、労働環境の改善、母国語で相談できる窓口の充実といった、日常生活を支える基礎的な支援への期待が示されています。さらに、医療・福祉サービスの利用しやすさ、日本語学習支援、防災に関する学習機会の確保など、生活基盤を整える施策の重要性も指摘されており、情報提供と生活支援の両面での充実が求められています。（Q28）

### 【3 日本人市民と外国籍市民の多文化共生に対する意識の比較】

・日本人市民に求められる行動については、日本人市民は「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」を重視する意見が多いのに対し、外国籍市民は「外国籍市民の意見を聞くための対話の場を設ける」をより重視する傾向がみられます。（日本人：Q11、外国籍：Q26）

・外国籍市民に求められる行動については、日本人市民は「日本の法律、生活ルール・習慣を学ぶ」や「日本語や日本文化を学ぶ」を重視するのに対し、外国籍市民は、まず日本社会に適応し、安定した生活を送ることを重視する意見が多くみられます。（日本人：Q13、外国籍：Q27）

・行政に求められる施策については、日本人市民は、日本のルールやマナー、日本語を学ぶための支援を重視するのに対し、外国籍市民は、行政情報の多言語化や通訳体制の充実、労働環境や住宅環境の改善など、生活環境に直結する支援をより重視する傾向がみられます。

（日本人：Q14、外国籍：Q28）

・以上の結果から、日本人市民は日本のルールやマナー、日本語の理解・習得など「日本社会への適応」を重視する傾向があるのに対し、外国籍市民は多言語化や通訳体制、労働・住宅環境の整備など「安心して生活するための支援体制の充実」をより重視していることが分かります。

質問	日本人市民	外国籍市民
あなたは、外国籍市民と日本人が互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていきける社会にしていくために、 <b>日本人は何をしたらよいか</b> と思いますか。	Q11 (P.18)	Q26 (P.46)
	①「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」(70.7%) ②「外国籍市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする」(54.4%) ③「日本語や日本文化を外国籍市民に教える」(45.6%) ・一方、「日本語や日本文化の多様性を日本人市民が自ら知る努力をする」(18.6%) など日本人自身の理解や学習に関する項目は相対的に低い傾向がみられる。	①「外国人に対する差別意識、偏見を持たないようにする」(58.3%) ②「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」(47.9%) ③「日本語や日本文化を外国籍市民に教える」(42.8%) ・「外国籍市民の意見を聞くための対話の場を設ける」(36.9%)、「地域市民との交流や地域活動に外国籍市民の参加を呼びかける」(30.7%) も一定割合を占める。差別意識の排除と生活ルールの共有、日本文化の理解促進ともに重視する傾向がみられる。
あなたは、外国籍市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていきける社会にしていくために、 <b>外国籍市民は何をしたらよいか</b> と思いますか。	Q13 (P.22)	Q27 (P.47)
	①「日本の法律、生活ルール・習慣を学ぶ」(88.4%) ②「日本語や日本文化を学ぶ」(57.3%) ③「地域市民との交流や地域活動に参加する」(40.7%) ・日本社会のルール理解を求める意識が強い。日本文化の学びや交流活動など地域への適応を求める傾向もみられる。	①「日本の法律、生活ルール・習慣を学ぶ」(76.3%) ②「日本語や日本文化を学ぶ」(71.1%) ③「日本人市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする」(54.3%) ・地域への適応と日本語や日本文化の習得を重視する傾向がみられる。差別意識を持たないことも過半数を超えている。
あなたは、外国籍市民とともに暮らしやすい海津市を実現させるために、 <b>海津市がどの施策に力を入れたらよいか</b> と思いますか。	Q14 (P.23)	Q28 (P.48)
	①「外国籍市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する」(71.7%) ②「市役所等で外国籍市民が母国語で相談できる窓口を充実させる」(46.6%) ③「外国籍市民の子供の日本語学習を支援する」(43.6%) ・医療・福祉サービスの利用しやすさ(28.3%)、防災に関する学習機会の確保(22.2%) など、生活に直結する安心して暮らすための支援を求める意見が一定数ある。	①「行政情報の多言語での提供を充実させる」(54.9%) ②「外国籍市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する」(41.7%) ③「外国籍市民の労働環境を改善する」(35.1%) ・医療・福祉サービスの利用しやすさ(28.3%)、防災に関する学習機会の確保(22.2%) など、生活に直結する安心して暮らすための支援を求める意見が一定数ある。

◆日本人市民調査

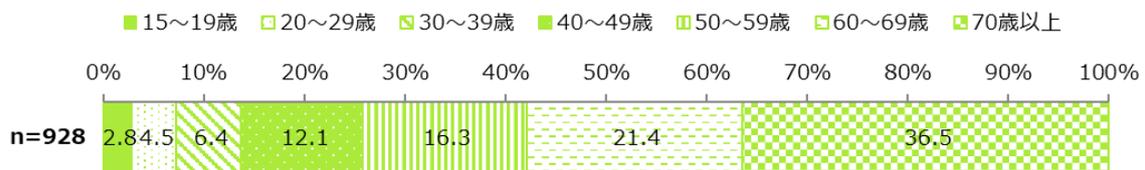
1 個人属性について

Q1 あなたの性別を教えてください。



男女比に大きな偏りはみられず、概ね均等な構成となっています。

Q2 あなたの年代を教えてください。(2025年10月1日現在)



60～70代の回答が多く、回答者は中高年層が中心となっています。

Q3 あなたの職業は何ですか。



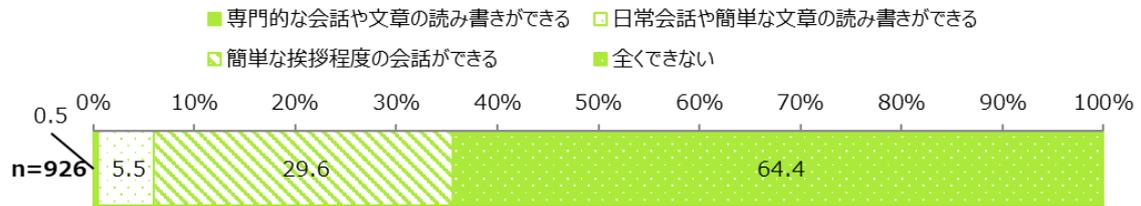
会社員・会社役員、無職、パート・派遣社員等の割合が比較的高く、幅広い職業層から回答が得られています

Q4 あなたは、留学や業務などで外国に滞在した経験はありますか。(旅行は含みません)



「経験なし」が9割を超えており、外国への長期滞在経験者はごく少数となっています。

Q5 あなたの外国語スキルのレベルはどの程度ですか。

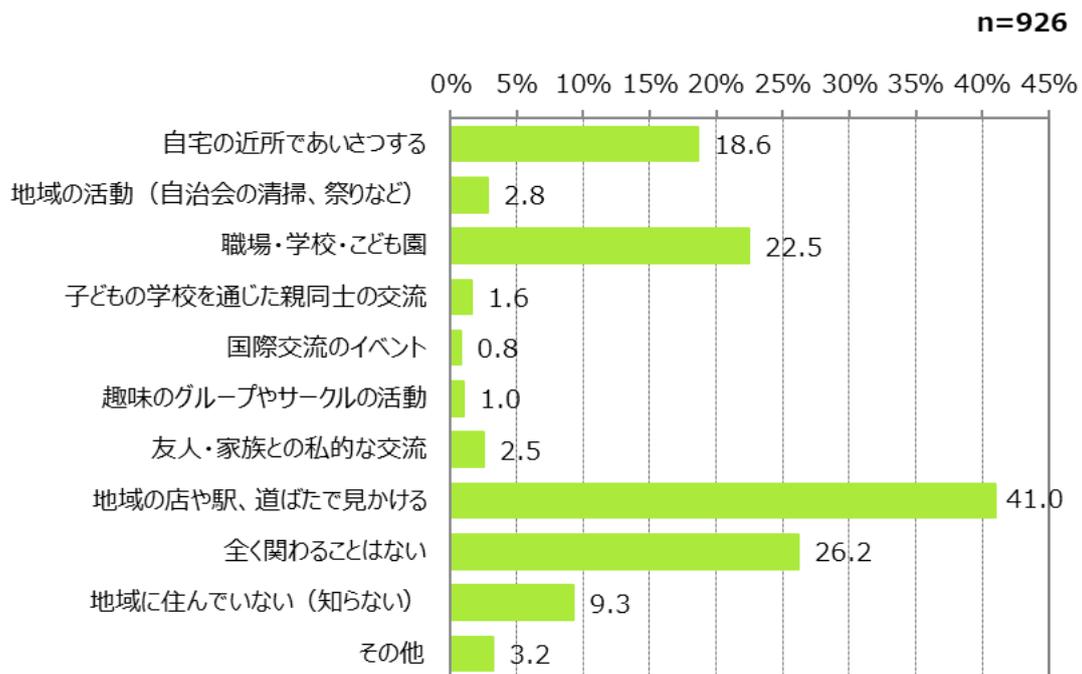


「全くできない」が6割以上を占めており、外国語能力に自信を持つ回答者は少数となっています。

## 2 多文化共生に対する意識

Q6 お住まいの地域で、あなたが日ごろ外国籍市民と関わるのはどのような場面ですか。

【あてはまるもの全てに○】

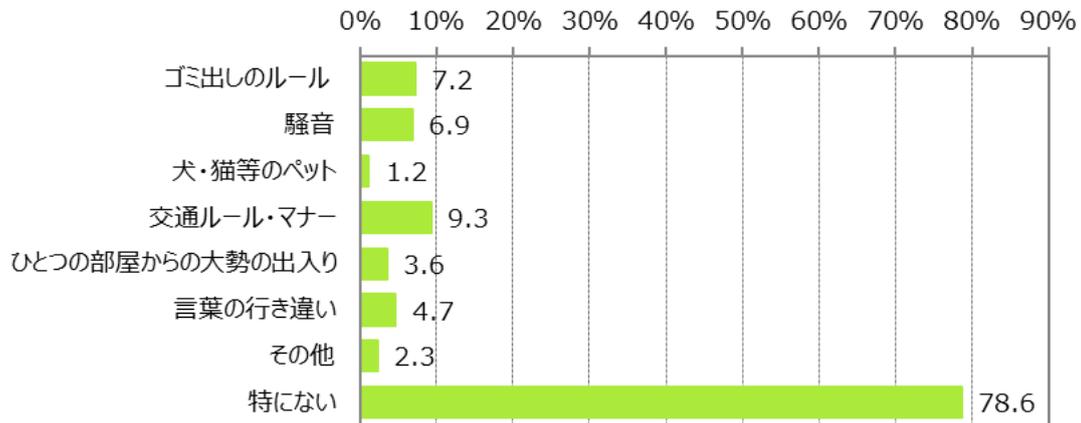


「地域の店や駅、道ばたで見かける」場面が最も多く、4割程度（41.0%）を占めています。日常の買い物や移動の際に、その存在を目にする機会が比較的多いことがうかがえます。一方で、「職場・学校・子ども園」（22.5%）や「自宅の近所であいさつする」（18.6%）といった直接的に接触する場面はこれより低い割合にとどまっています。

さらに、「全く関わることはない」（26.2%）や「地域に住んでいない（知らない）」（9.3%）とする回答も一定数みられ、外国籍市民の姿を日常的に見かける人がいる一方で、実際に交流する機会は限定されている様子がみられます。

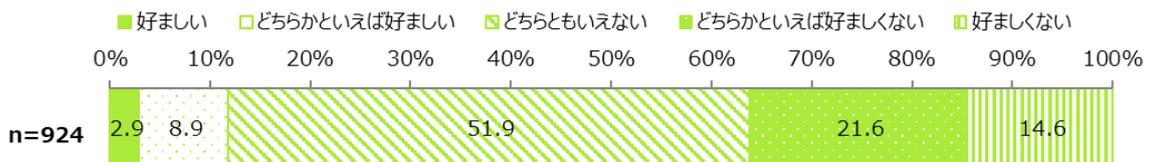
Q7 あなたは、外国籍市民と次のようなトラブルの経験をしたことがありますか。【あてはまるもの全てに○】

n=922



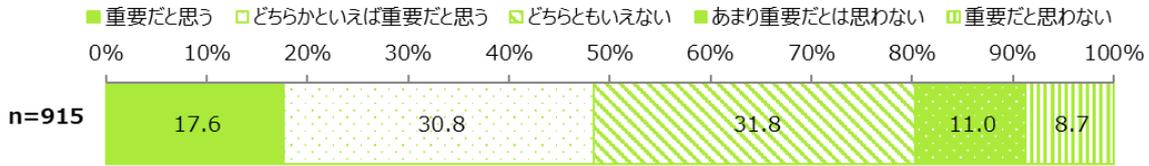
「特にない」が最も多く、約 8 割（78.6%）を占めており、多くの市民が外国籍市民とのトラブルを特に経験していないことが分かります。一方で、「交通ルール・マナー」（9.3%）、「ゴミ出しのルール」（7.2%）、「騒音」（6.9%）など、生活上のルールやマナーに関する項目が一部で見られます。

Q8 あなたは、地域社会に外国籍市民が増えることについて、どう思いますか。

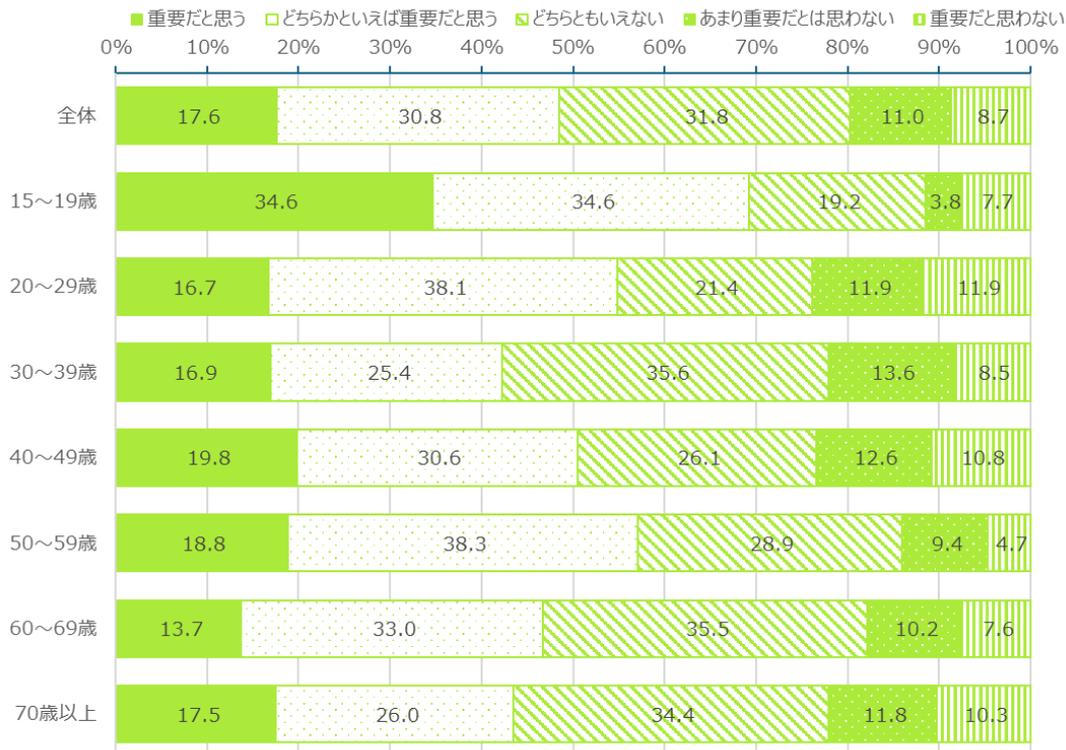


「どちらともいえない」が最も多く、51.9%を占めています。次いで、「どちらかといえば好ましくない」（21.6%）と「好ましくない」（14.6%）を合わせると 36.2%となり、否定的な意見が一定程度見られます。一方で、「どちらかといえば好ましい」（8.9%）と「好ましい」（2.9%）を合わせた肯定的な意見は 11.8%にとどまっており、否定的な意見の方が上回っています。

Q9 あなたは、外国籍市民と互いの文化の違いを認め合い、共に暮らす社会の実現についてどう思いますか。



「どちらともいえない」が最も多く、必要性の判断を保留している層が多い状況です。「どちらかといえば重要だと思う」(30.8%)、「重要だと思う」(17.6%)といった肯定的な意見は48.4%と、多文化共生の取組みを重要と捉える意見が半数近くを占めています。また、「あまり重要だとは思わない」(11.0%)と「重要だと思わない」(8.7%)を合わせた否定的な意見は19.7%となっています。



年代別にみると、回答数は少ないものの15～19歳では「重要だと思う」(34.6%)と「どちらかといえば重要だと思う」(34.6%)が高く、共生の重要性を肯定的に捉える回答が多くみられます。「どちらともいえない」は19.2%と比較的低く、若年層では肯定的な姿勢が明確に表れています。ただし、15～19歳については回答数が少ないことから、結果の解釈には一定の留意が必要であると考えられます。

20歳以上の各年代では大きな傾向の差はみられず、「どちらかといえば重要だと思う」がおおむね3割前後で最も高い割合を占め、次いで「どちらともいえない」が3割前後を占める構成となっています。「重要だと思う」の割合はいずれの年代も2割前後にとどまっており、強い肯定よりも、一定の理解を示しつつ判断を保留する回答が多い傾向が共通してみられます。

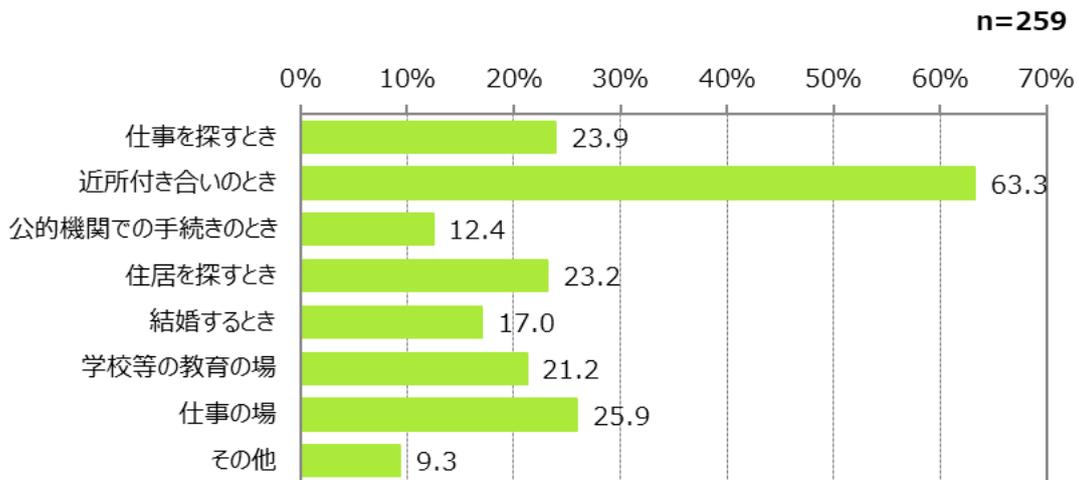
### 3 外国人に対する差別や偏見

Q10 あなたは、海津市のなかで外国籍市民に対する偏見や差別を感じますか。

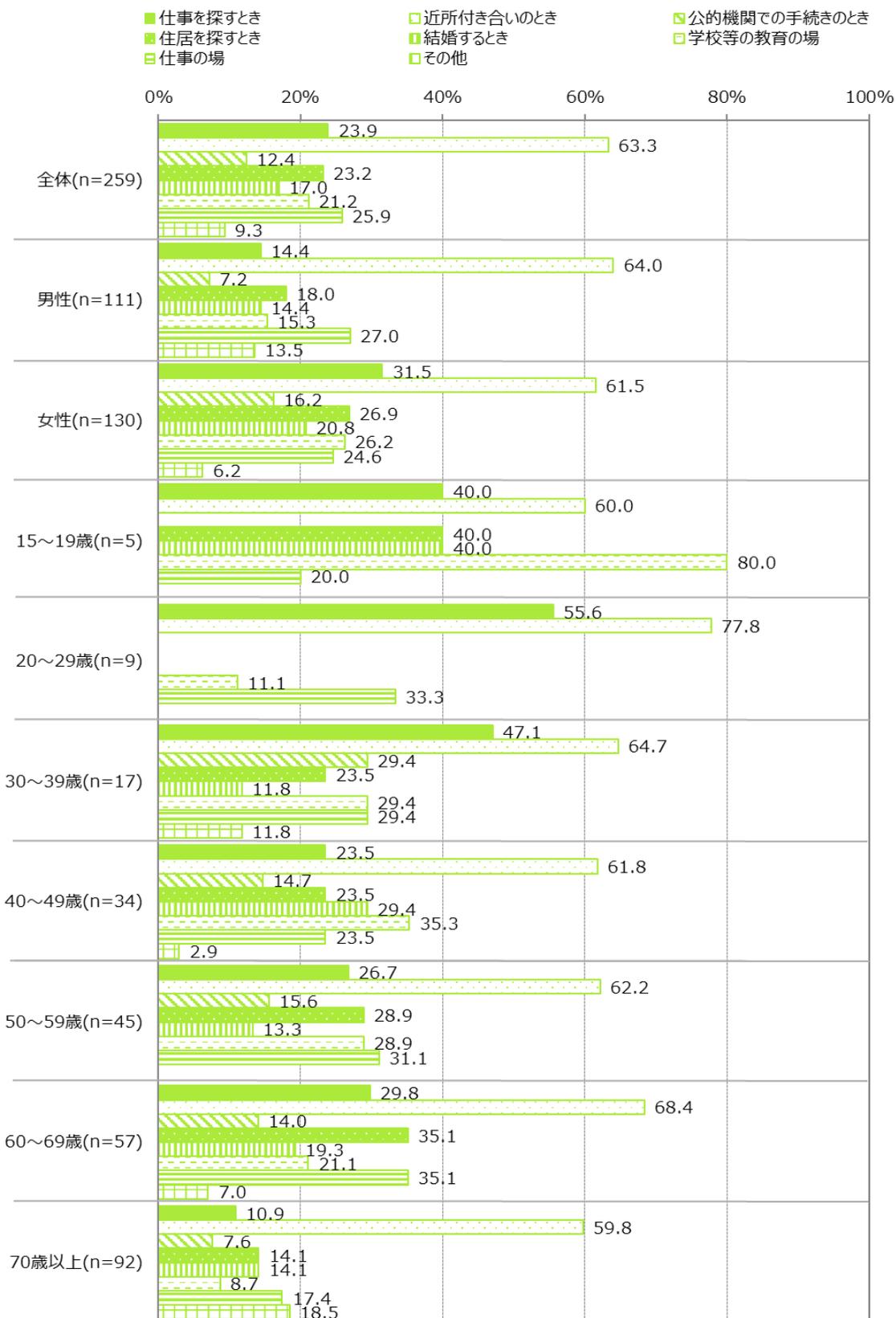


「分からない」が40.4%と最も多く、偏見や差別の有無について判断しかねている回答が多い状況がみられます。一方で、「多少はある」(28.0%)と「かなりある」(1.8%)を合わせた“偏見がある”と感じる割合と、「ほとんどない」(19.0%)や「ない」(10.8%)と感じる割合は、ともに29.8%となっています。

Q10-1 Q10で、「1.かなりある」、「2.多少はある」と回答した方におたずねします。  
偏見や差別があると思う場面を教えてください。【あてはまるもの全てに○】



「近所付き合いのとき」が63.3%で最も多く、日常生活の身近な場面で偏見や差別を感じる傾向がみられます。一方で、「仕事の場」(25.9%)や「仕事を探するとき」(23.9%)、「住居を探するとき」(23.2%)など、生活基盤に関わる場面でも一定の割合を占めています。また、「学校等の教育の場」(21.2%)、「結婚するとき」(17.0%)、「公的機関での手続きのとき」(12.4%)といった場面も挙がっており、多様な場面で偏見を感じるケースがみられます。



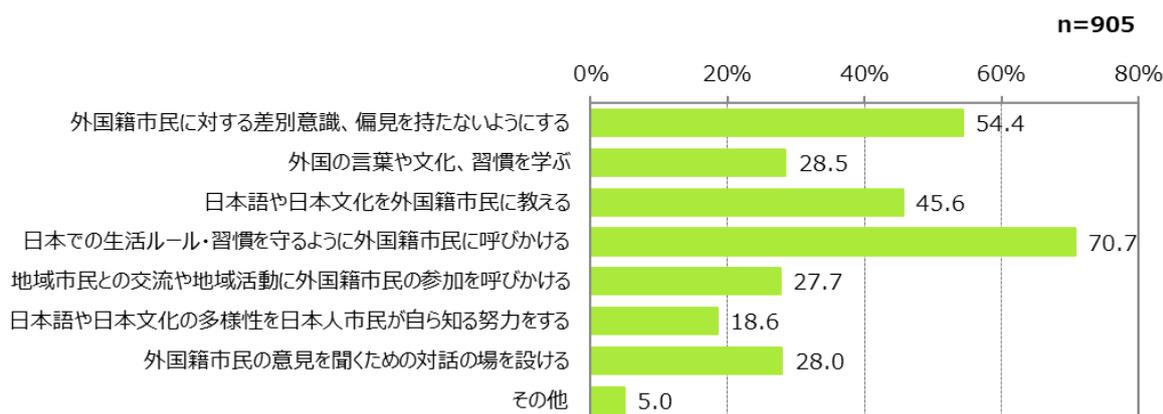
性別でみると、男性より女性の方が「学校等の教育の場」（26.2%）、「仕事を探すとき」（31.5%）、「公的機関での手続きのとき」（16.2%）等、教育面や生活面等幅広い場面で気になる場面が多い状況が読み取れます。

年代別では、15～19歳では「学校等の教育の場」（80.0%）が最も高く、学校を通じた場面で気になることが多い様子が見られます。一方、20～29歳以降では「近所付き合いのとき」がそれぞれの年代で最も高く、地域の身近な関わりを通じて気になる場面が多い傾向が示されています。

また、20～30代では「仕事を探すとき」や「仕事の場」の割合が比較的高く、働く場面で気になる点が挙がっています。

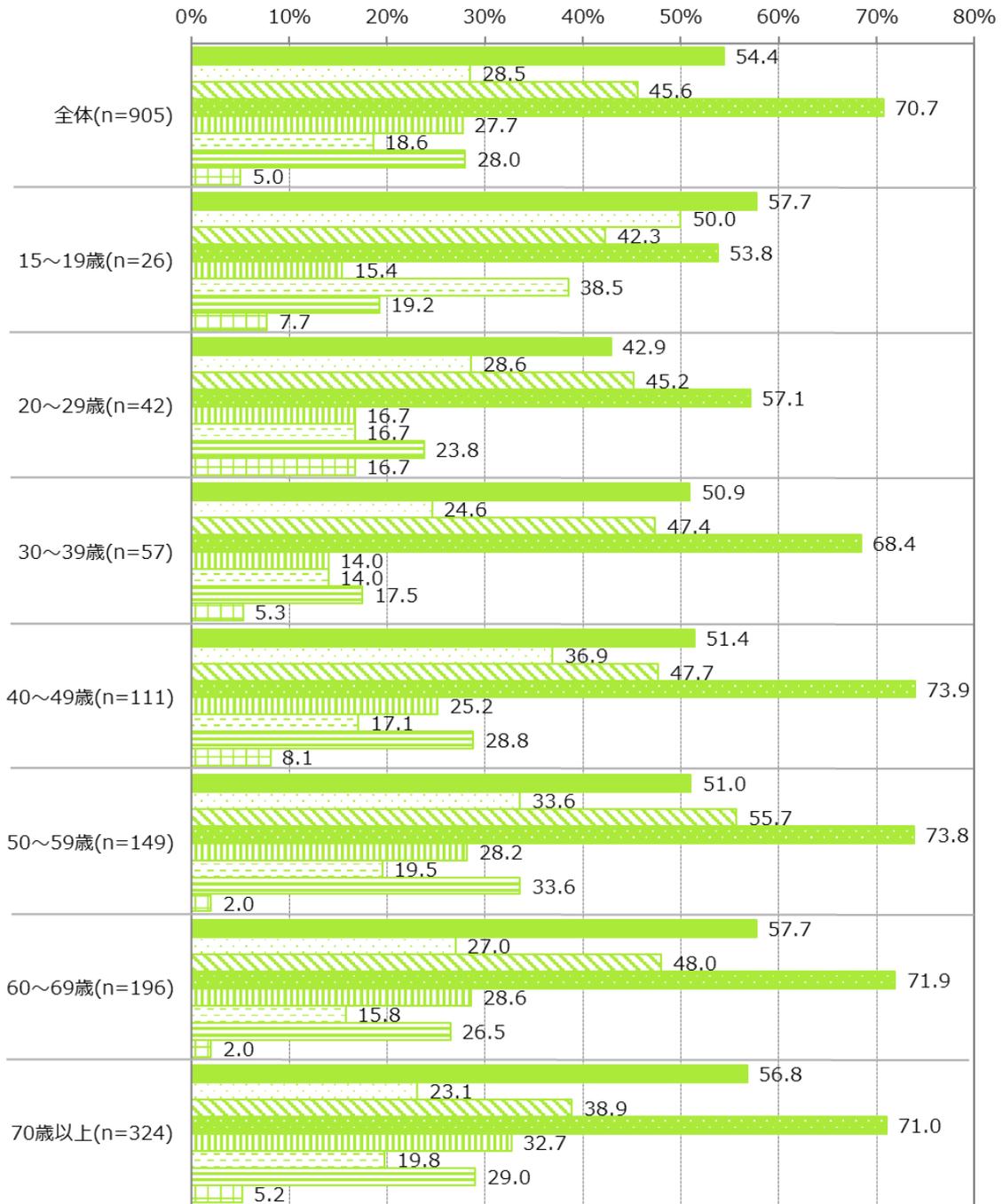
#### 4 多文化共生に向けての意識、行動

Q11 あなたは、外国籍市民と日本人が互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていける社会にしていきたいために、日本人は何をしたらよいと思いますか。【あてはまるもの全てに○】



「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民の参加を呼びかける」が70.7%と最も高く、生活ルールの共有を求める意見が多くみられます。「外国籍市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする」（54.4%）や「日本語や日本文化を外国籍市民に教える」（45.6%）も比較的高い割合となっています。一方で、「日本語や日本文化の多様性を日本人市民が自ら知る努力をする」（18.6%）など日本人自身の理解や学習に関する項目は、低い傾向が示されています。

- 外国籍市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする
- 外国の言葉や文化、習慣を学ぶ
- 日本語や日本文化を外国籍市民に教える
- 日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける
- 地域市民との交流や地域活動に外国籍市民の参加を呼びかける
- 日本語や日本文化の多様性を日本人市民が自ら知る努力をする
- 外国籍市民の意見を聞くための対話の場を設ける
- その他



年代別にみると、どの年代でも「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」や「外国籍市民に対する差別意識・偏見を持たないようにする」、「日本語や日本文化を外国籍市民に教える」が上位に挙がっていますが、重視のされ方には違いがみられます。

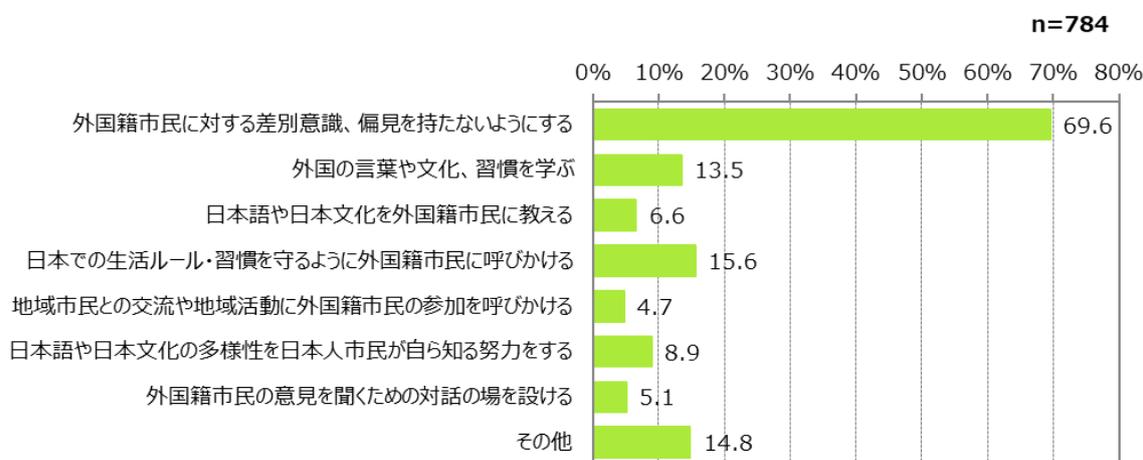
15～19歳では、「外国籍市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする」（57.7%）、「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」（53.8%）、「外国の言葉や文化・習慣を学ぶ」（50.0%）がほぼ同程度となっており、態度面の配慮と互いに学び合う視点をバランスよく重視している様子が見えます。

20代以降では、「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」が各年代で最も高い項目となっており、30代以降で7割前後と年代が上がるほど生活ルールの共有を重視する傾向がみられます。「外国籍市民に対する差別意識・偏見を持たないようにする」も全ての年代で5～6割台となっています。

また、「地域市民との交流や地域活動への参加を呼びかける」や「外国籍市民の意見を聞くための対話の場を設ける」は、年代が高くなるほど地域での交流や対話を重視する傾向が強まっていることがわかります。

このように、年代が上がるにつれて生活ルールの共有や地域での交流促進を重視する傾向が強まりつつ、全ての年代で「外国籍市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする」姿勢が一定程度共有されていることが示されています。

Q12 次の中で、あなたが行っていることはありますか。【あてはまるもの全てに○】



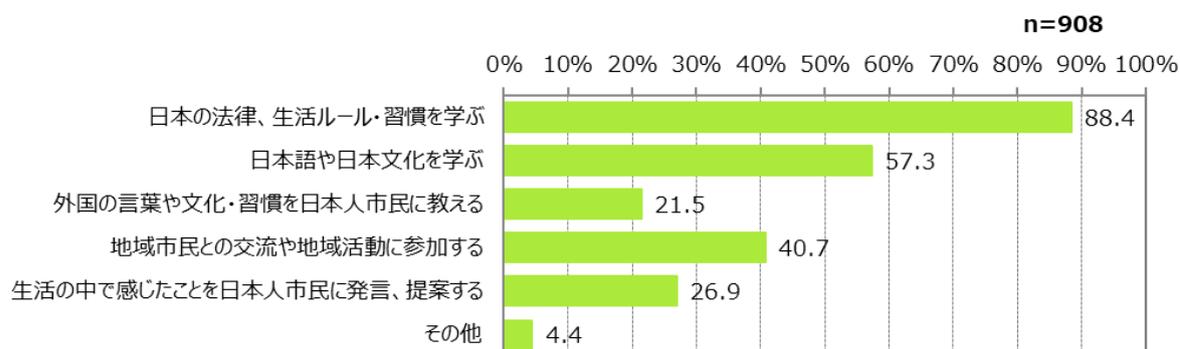
「外国籍市民に対する差別意識や偏見を持たないようにする」が69.6%と最も多く、偏見をなくす姿勢を重視する回答が多くみられます。一方で、「日本での生活ルール・習慣を守るよう外国籍市民に呼びかける」（15.6%）や「外国の言葉や文化・習慣を学ぶ」（13.5%）や「日本語や日本文化を外国籍市民に教える」（6.6%）といった相互理解や生活上の調整に関する行動は、いずれも2割未満にとどまっています。さらに、「外国籍市民の意見を聞くための対話の場を設ける」（5.1%）や「地域市民との交流や地域活動に外国籍市民の参加を呼びかける」（4.7%）などの交流促進の取り組みはいずれも低く、意識面での配慮はあるものの、実際の行動へと広がる割合は限定的であることがわかります。



年代別でみると、いずれの年代でも「外国籍市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする」が最も多く、すべての年代で6割～7割の回答となっています。年代を問わず、まずは偏見をなくす姿勢を重視する傾向が共通していることが分かります。

また、「外国の言葉や文化、習慣を学ぶ」は、15～19歳（38.5%）や20～29歳（21.2%）で相対的に高く、若年層では異文化を学ぶことへの関心がやや強い様子が見られます。「日本での生活ルール・習慣を守るよう外国籍市民に呼びかける」は、70歳以上で21.6%と他の年代より高く、高齢層では生活習慣の共有を重視する傾向が見られます。

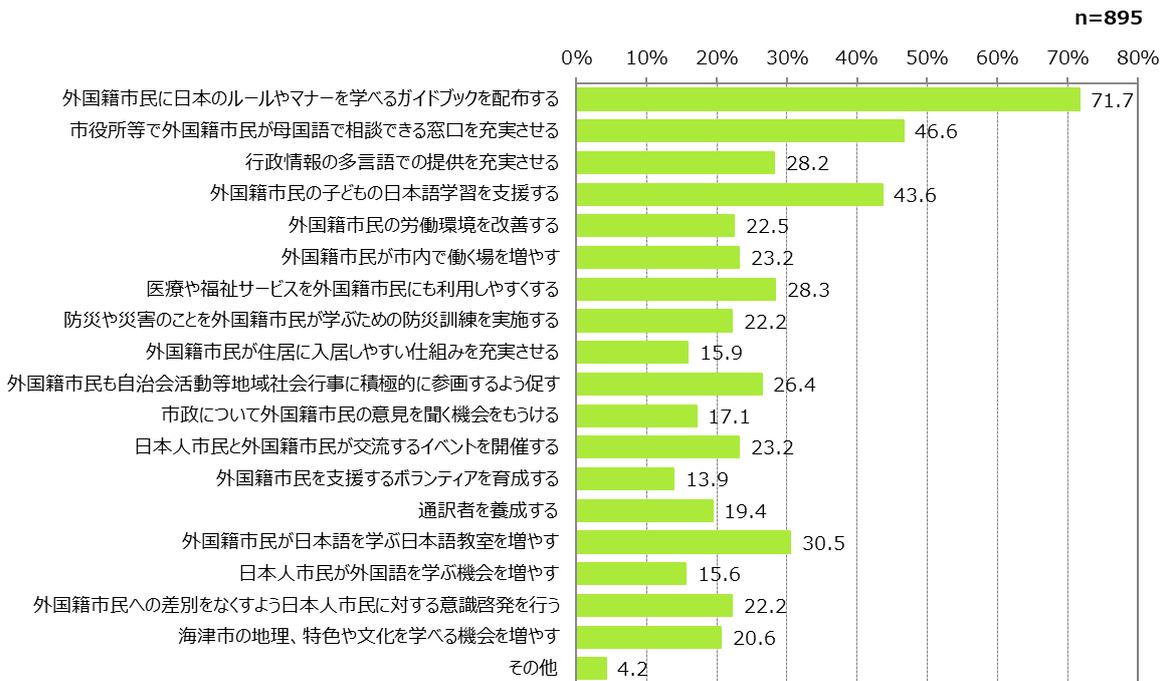
Q13 あなたは、外国籍市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていける社会に  
していくために、外国籍市民は何をしたらよいと思いますか。【あてはまるもの全てに○】



「日本の法律、生活ルール・習慣を学ぶ」が88.4%で最も多く、日本社会のルール理解を求める意識が強い状況となっています。「日本語や日本文化を学ぶ」（57.3%）や「地域市民との交流や地域活動に参加する」（40.7%）も比較的高い割合となっています。一方で、「外国の言葉や文化・習慣を日本人市民に教える」（21.5%）や「生活の中で感じたことを日本人市民に発言、提案する」（26.9%）は低めとなっており、外国籍市民に対して地域への適応を求める傾向が強くなります。

## 5 行政がすべき施策

Q14 あなたは、外国籍市民とともに暮らしやすい海津市を実現させるために、海津市がどの施策に力を入れたらよいと思いますか。【あてはまるもの全てに○】



最も多かったのは「外国籍市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する」（71.7%）であり、生活上の決まりごとを分かりやすく伝える取組みが求められていることがうかがえます。次いで、「市役所等で外国籍市民が母国語で相談できる窓口を充実させる」（46.6%）や「外国籍市民の子どもの日本語学習を支援する」（43.6%）が続いており、言語面での支援に対するニーズも高い傾向がみられます。また、「医療や福祉サービスを外国籍市民にも利用しやすくする」や「行政情報の多言語での提供を充実させる」、「外国籍市民の労働環境を改善する」など、生活を支える施策にも一定の賛同が寄せられていました。全体として、生活ルールの共有と言語支援に加え、必要な情報へアクセスしやすい環境づくりを重視する傾向が示されています。

「その他」の回答では、外国籍市民が日本語や日本の文化・生活ルールを学べる場の整備や、地域行事への参加を通じた交流機会の創出を求める意見がみられました。一方で、治安や税負担への懸念から外国人支援に否定的な声も寄せられており、「支援は不要である」や「受入れに反対する」といった意見も一定数確認されました。また、企業による就労者への教育の必要性や、外国籍市民の増加を踏まえた制度整備を求める意見も挙がっていました。こうした回答から、支援や交流、規律の整備を求める意見と、受入れに慎重な意見が併存している状況がうかがえます。

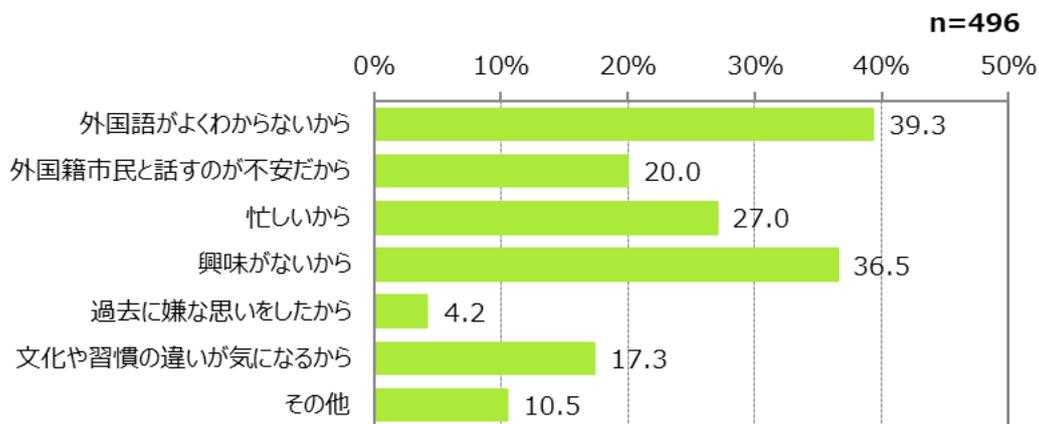
Q15 あなたは、海津市に住む外国籍市民との交流を目的としたイベント・行事に参加したいですか。



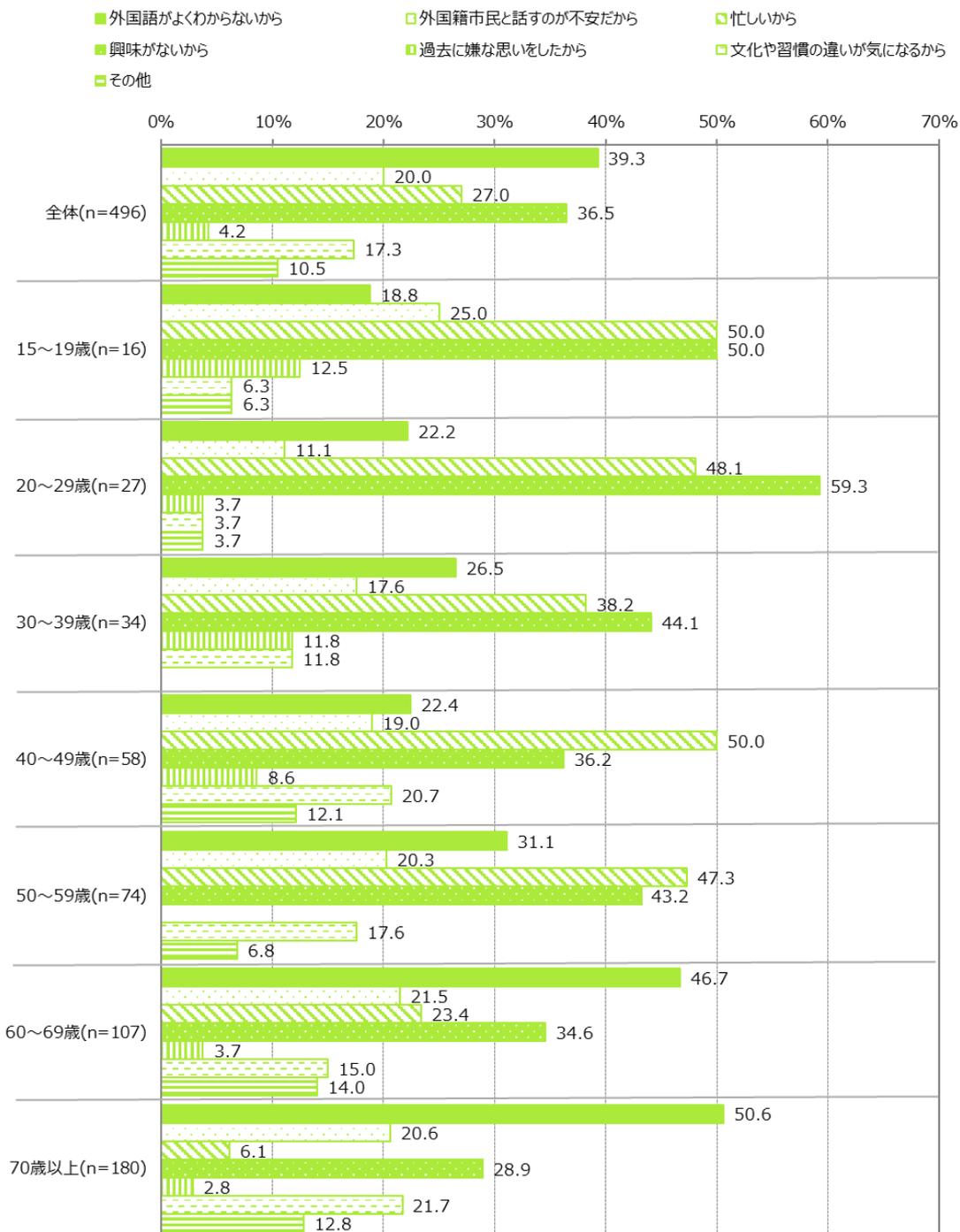
最も多かったのは「機会があれば参加したい」(42.3%)で、関心を持つ層が一定数みられます。一方で、「あまり参加したくない」(34.4%)と「参加したくない」(20.5%)は合わせて54.9%となっており、消極的な意向を示す回答が半数を超えています。

Q15-1 「3」「4」と回答された方におたずねします。あなたが「参加したくない」理由は何ですか。

【あてはまるもの全てに○】



最も多かったのは「外国語がよくわからないから」(39.3%)で、言語面の不安が参加の障壁となっています。「興味がないから」(36.5%)や「忙しいから」(27.0%)も比較的高く、関心度や時間的な問題から参加をためらう層がみられます。



年代別にみると、参加をためらう理由には世代ごとの差異がみられました。

10～50代では、「忙しいから」や「興味がないから」が高い割合を占めており、参加をためらう理由が主に生活状況や関心のあり方に関連している点で共通しています。これらの年代では、日常の忙しさや関心の低さが背景にあることがうかがえます。

一方で、高齢層では傾向が大きく異なっており、「外国語がよくわからないから」が最も高くなっています。続いて「興味がないから」や「文化や習慣の違いが気になるから」「外国籍市民と話すのが不安だから」

ら」といった理由が挙がっています。言語面や文化面の不安が参加をためらう要因として強く影響していることがうかがえます。

以上より、10～50代では生活状況や関心に関わる理由が中心であるのに対し、高齢層では言語や文化の違いへの不安が主な理由となるなど、年代によって参加をためらう背景は異なる傾向がみられました。

Q16 その他、多文化共生に関する思いや海津市に対するご意見、ご要望がございましたら教えてください。
--

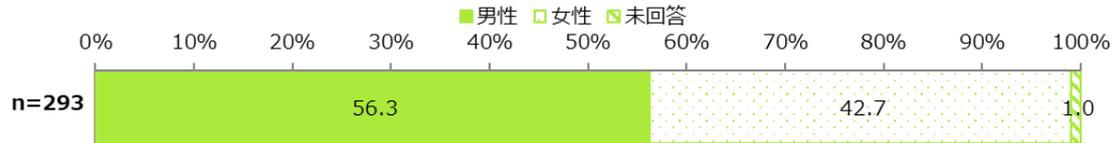
外国籍市民の増加に驚く声がみられる一方で、文化・宗教・言語の違いから交流が難しいと感じる意見も多く、相互理解を深めるための情報提供や学習機会の必要性が指摘されています。また、少子化が進む中で外国籍市民を地域の重要な働き手として位置付け、積極的に受け入れるべきとする前向きな意見も寄せられました。さらに、地域行事や市のイベントを通じた交流の場の整備や、行政による多文化共生に関する情報発信の強化を求める声もみられています。

一方で、治安面や税金負担への不安から外国人支援に否定的な意見も一定数存在し、「外国人は不要」とする意見も寄せられました。

◆外国籍市民調査

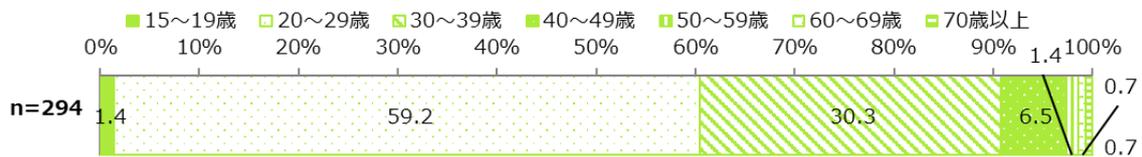
1 個人属性について

Q1 あなたの性別を教えてください。



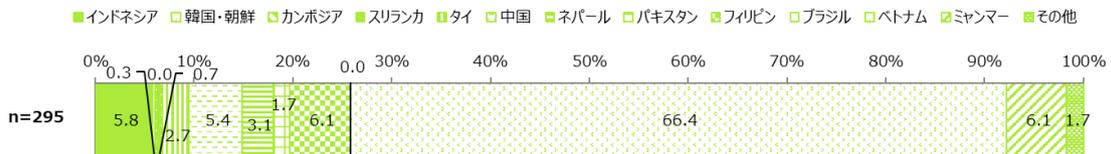
男性（56.3%）がやや多いものの、性別の偏りは大きくありません。

Q2 あなたの年代を教えてください。（2025年10月1日現在）



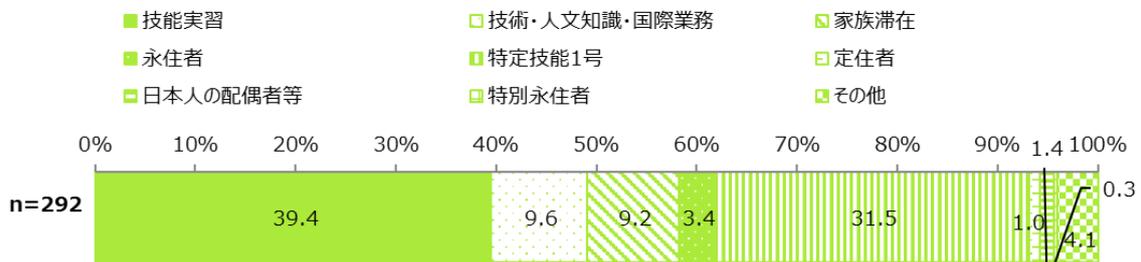
20～29歳（59.2%）が最も多く、次いで30～39歳（30.3%）となっており、若年層が中心となっています。

Q3 あなたの国籍はどれですか。



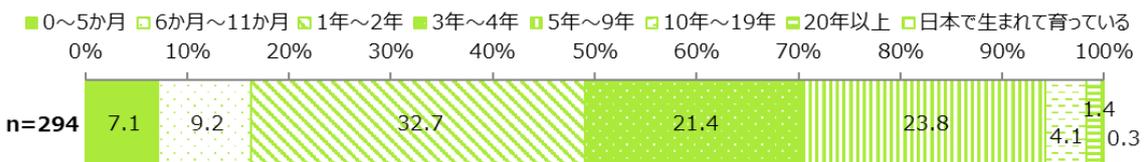
ベトナム（66.4%）が突出して多く、次いでフィリピン（6.1%）、ミャンマー（6.1%）、インドネシア（5.8%）、中国（5.4%）となっています。

Q4 あなたの今の在留資格はどれですか。



技能実習（39.4%）が最も多く、次いで特定技能1号（31.5%）が高い割合を占めており、就労を目的とした在留資格が中心的な構成となっています。また、技術・人文知識・国際業務（9.6%）や家族滞在（9.2%）も一定数みられます。

Q5 あなたは、日本に通算してどのくらい住んでいますか。（2025年10月1日現在）



1~2年（32.7%）が最も多く、次いで5~9年（23.8%）、3~4年（21.4%）となっています。1~4年程度の滞在者が中心であり、5年以上の比較的長期の滞在者も一定数みられます。

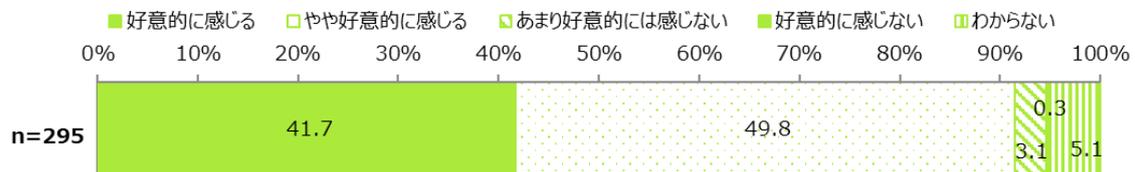
Q6 あなたは、今後日本に住み続けたいですか



「日本に住み続けたい」（69.5%）が最も多く、次いで「母国に帰らなければならないが、いずれ日本に戻ってきたい」（10.2%）が続いています。また、「時期は未定だが、いずれは母国に帰りたい」（9.8%）と「決めていない」（9.8%）が同程度となっています。全体として、日本での長期居住を希望する回答が多くみられます。

## 2 多文化共生に対する意識

Q7 あなたは、海津市に住む日本人市民は、外国人に対して好意的だと感じますか。



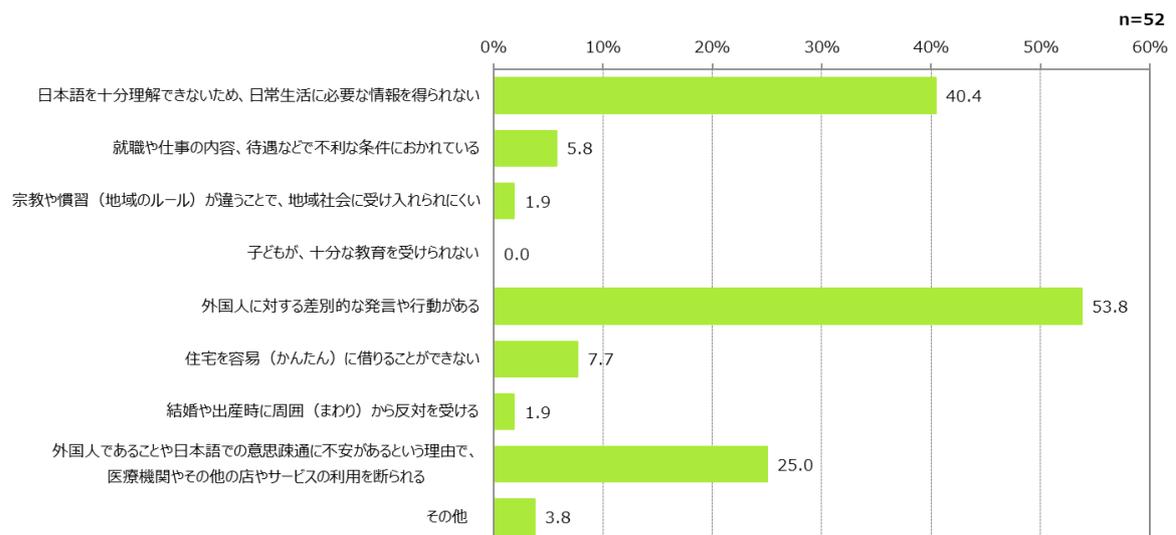
「やや好意的に感じる」(49.8%)と「好意的に感じる」(41.7%)が大半を占めており、「あまり好意的には感じない」(3.1%)、「好意的に感じない」(0.3%)といった否定的な回答はごく少数にとどまっています。

Q8 あなたは、日常生活の中で差別されたと感じたことはありますか。



「感じない」(57.2%)と「あまり感じない」(23.8%)で約8割を占める一方、「ときどき感じる」(18.3%)や「感じる」(0.7%)も一定数あります。

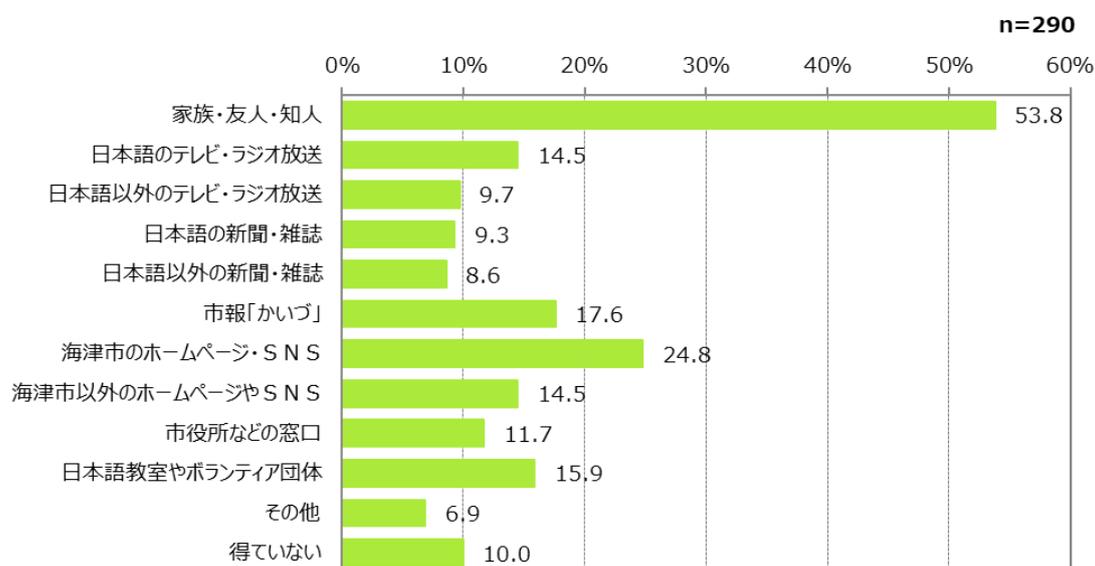
Q8-1 「1.感じる」「2.ときどき感じる」と回答された方におたずねします。あなたはどのような場合に差別されていると感じましたか。【あてはまるものすべてに○】



「外国人に対する差別的な発言や行動がある」(53.8%)が最も多く、次いで「日本語を十分理解できないため、日常生活に必要な情報を得られない」(40.4%)、「外国人であることや日本語での意思疎通に不安があるという理由で、医療機関やその他の店やサービスの利用を断られる」(25.0%)が続いています。言語面や心理面での負担が大きく、生活に関わる場面で不利益を感じるケースがみられます。

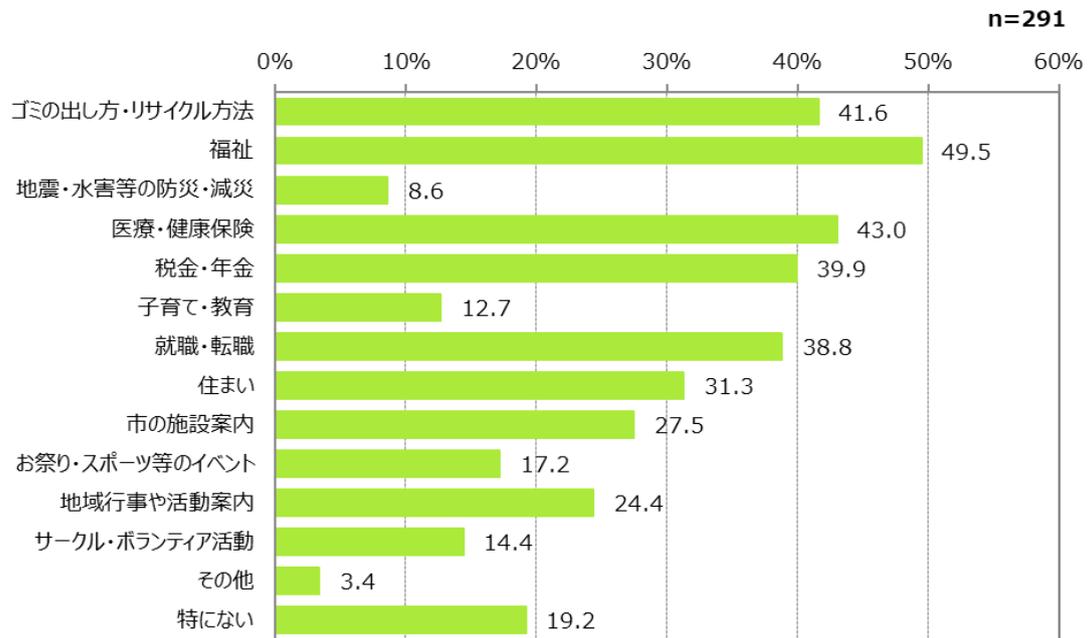
### 3 生活情報の入手方法

Q9 あなたは、海津市からの情報をどこから入手していますか。【あてはまるものすべてに○】



「家族・友人・知人」(53.8%)が最も多く、身近な人脈に依存する傾向が強くみられました。次いで「海津市のホームページ・SNS」(24.8%)、「市報『かいづ』」(17.6%)、「日本語教室やボランティア団体」(15.9%)が続いています。

Q10 あなたは、海津市で生活するうえでどのような情報が必要ですか。【あてはまるものすべてに○】



最も多かったのは「福祉」(49.5%)、次いで「医療・健康保険」(43.0%)、「ゴミの出し方・リサイクル方法」(41.6%)、「税金・年金」(39.9%)、「就職・転職」(38.8%)が続いており、生活基盤に直結する分野へ情報提供が重要であることがうかがえます。

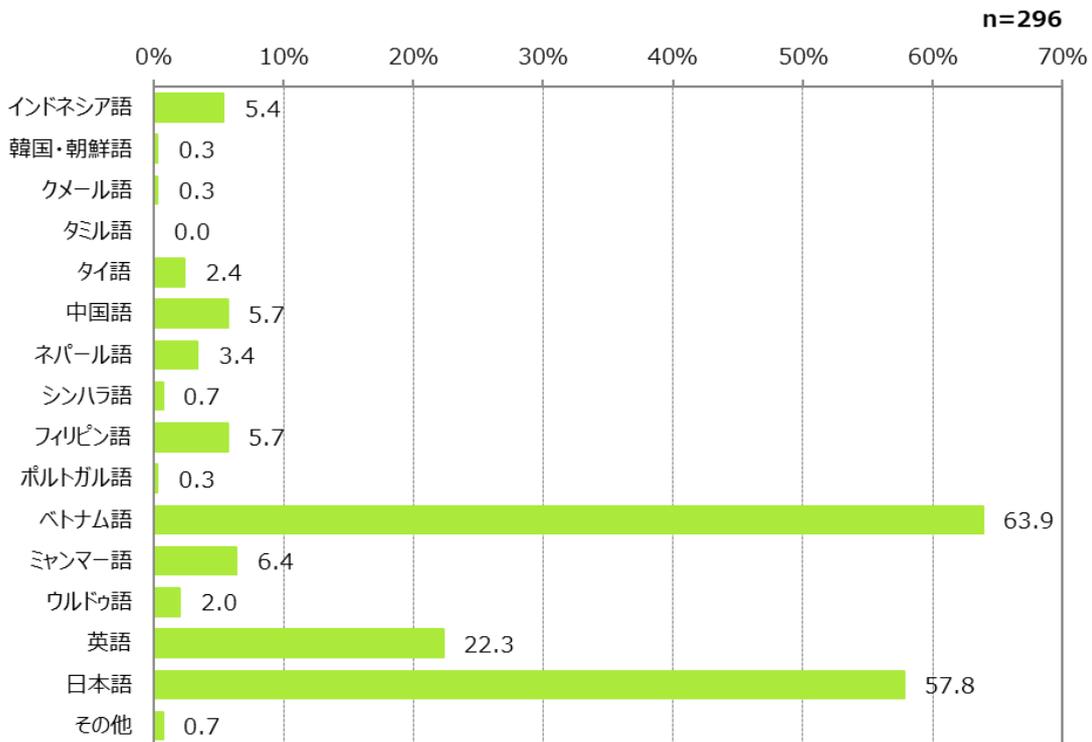
Q11 あなたが、海津市から生活に関する情報提供を受け取るには、どの方法が便利ですか。



最も多かったのは「市報『かいづ』」(45.7%)、次いで「海津市ホームページ」(24.3%)、「海津市公式SNS」(22.9%)となっています。

## 4 日本語の習得状況

Q12 あなたが、日常生活に支障なく理解できる言語はどれですか？【あてはまるものすべてに○】



最も多かったのは「ベトナム語」(63.9%)で、次いで「日本語」(57.8%)、「英語」(22.3%)が続いています。ベトナム語の割合が高いのは、回答者の国籍構成においてベトナム出身者が多いことが反映されたものと考えられます。

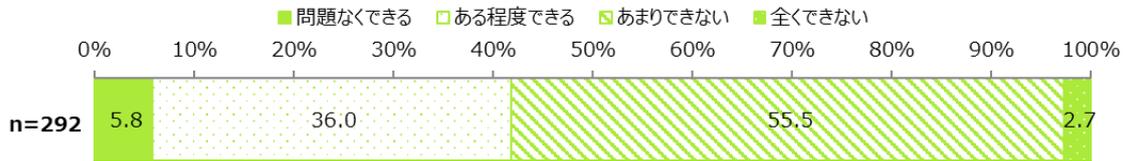
また、日本語については半数以上が「理解できる」と回答しており、市内で一定程度の日本語理解が進んでいる様子がみられます。

英語についても約2割が「理解できる」と回答しており、母国語以外で理解できる層が一定割合存在していると考えられます。

その他の言語は6%程度にとどまっていますが、これは市内に多様な国籍の外国籍市民が居住しているためと考えられます。

Q13 あなたは、日本語がどれくらいできますか。

「聞く」



日本語の「聞く」能力については、「問題なくできる」(5.8%)と「ある程度できる」(36.0%)を合わせて4割程度となっていますが、「あまりできない」(55.5%)と「全くできない」(2.7%)が半数以上を占めており、聞き取りの面において不安や困難を感じる方が多い状況となっています。

「話す」



日本語の「話す」能力については、「問題なくできる」(3.8%)および「ある程度できる」(31.1%)を合わせると全体の約3割となっています。一方で、「あまりできない」(62.3%)と「全くできない」(2.8%)を合わせると6割を超えており、会話に関して課題を感じている方が多い状況となっています。

「読む」



日本語の「読む」能力については、「問題なくできる」(5.2%)と「ある程度できる」(21.7%)を合わせても2割程度にとどまっています。一方、「あまりできない」(65.2%)と「全くできない」(7.9%)が7割以上を占めており、文字情報の理解に大きな課題がみられる状況となっています。

## 「書く」

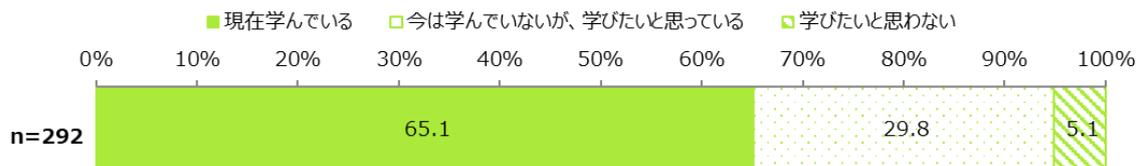


日本語の「書く」能力については、「問題なくできる」(5.5%)と「ある程度できる」(19.7%)を合わせても2割程度にとどまっています。その一方で、「あまりできない」(64.4%)と「全くできない」(10.4%)が7割以上を占めており、書字に関する負担が大きいことがうかがえます。

日本語の聞く・話す・読む・書くの各能力についてみると、いずれの項目においても「問題なくできる」とする回答は少なく、「あまりできない」または「全くできない」という回答が半数以上を占めています。特に読む・書くといった文字情報の理解や記述に関する項目において、課題を感じている割合が相対的に高く、基礎的な読解力や書字に関する支援の必要性がうかがえます。

これらの結果から、日本語の運用能力全般において継続的な支援が求められていることがうかがえます。

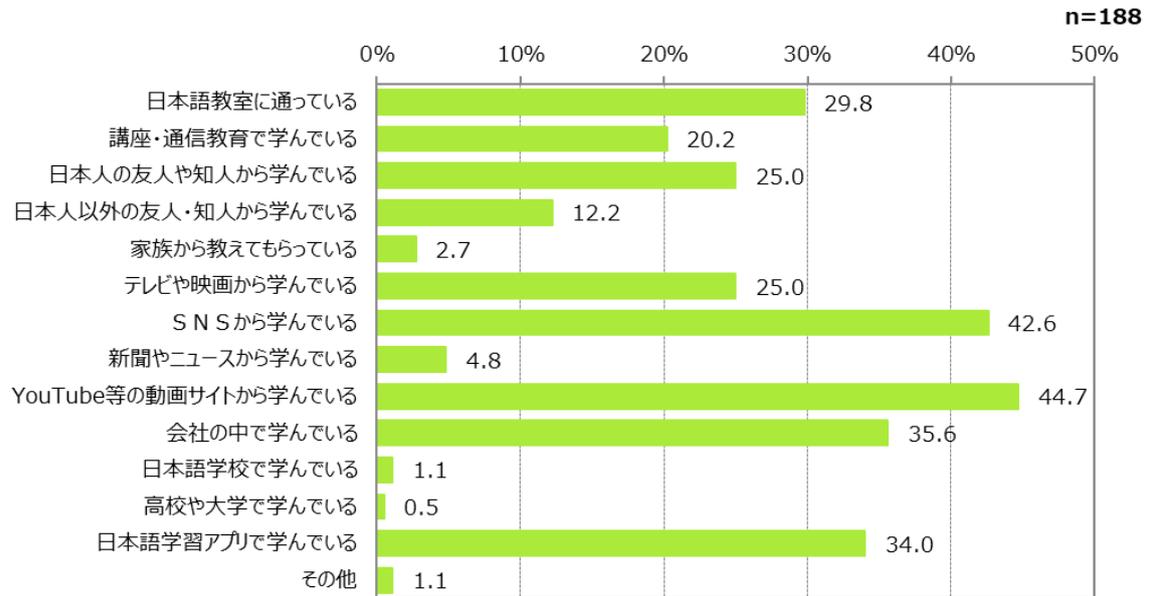
## Q14 あなたは、日本語を学びたいと思いますか。



日本語学習の状況については、「現在学んでいる」(65.1%)が最も多く、次いで「今は学んでいないが、学びたいと思っている」(29.8%)となっています。「学びたいと思わない」(5.1%)はごく少数にとどまり、日本語学習への意欲は全体として高い傾向がみられます。

Q14-1 「1.現在学んでいる」と回答された方におたずねします。

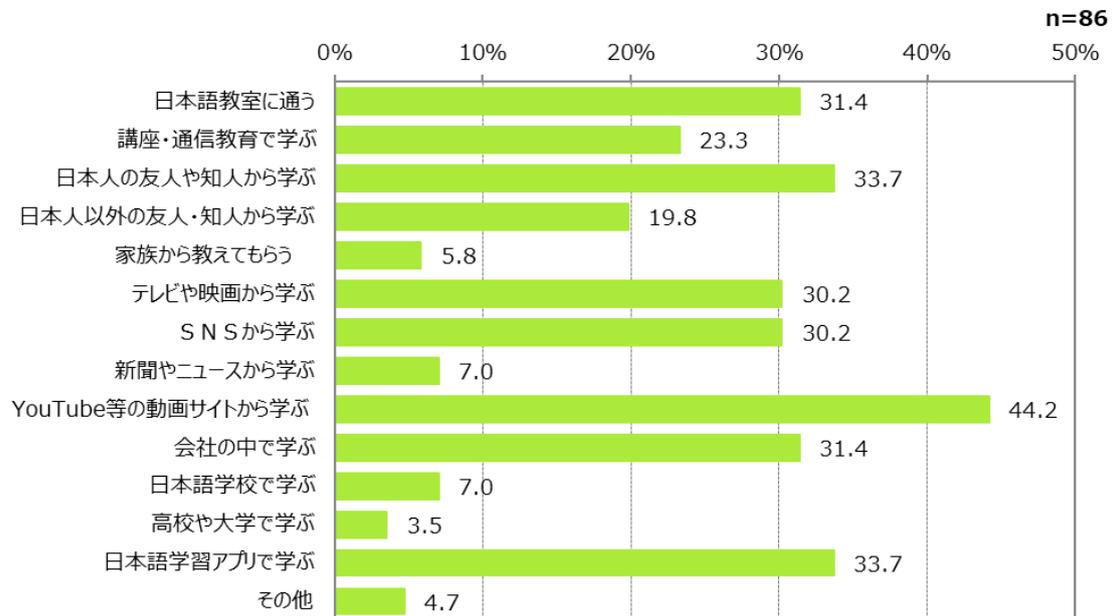
あなたは、現在日本語をどのような方法で学んでいますか。【あてはまるものすべてに○】



最も多かったのは「YouTube等の動画サイトから学んでいる」(44.7%)、次いで「SNSから学んでいる」(42.6%)、「会社の中で学んでいる」(35.6%)、「日本語学習アプリで学んでいる」

(34.0%)、「日本語教室に通っている」(29.8%)が続いています。また、「日本人の友人や知人から学んでいる」(25.0%)や「講座・通信教育で学んでいる」(20.2%)も一定割合を占めています。学習方法はオンライン動画やSNSなどデジタル手段が中心である一方、職場や地域の教室など対面型の学習も活用されており、学習手段の多様化が進んでいることがうかがえます。

Q14-2 「2.今は学んでいないが、学びたいと思っている」と回答された方におたずねします。あなたは、日本語をどのような方法で学びたいですか。【あてはまるものすべてに○】

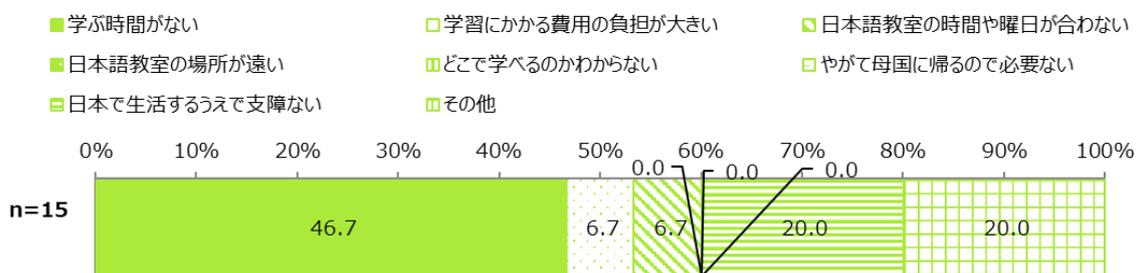


学びたい方法は「YouTube 等の動画サイトから学ぶ」（44.2%）が最も多く、「日本人の友人や知人から学ぶ」（33.7%）、「日本語学習アプリで学ぶ」（33.7%）、「日本語教室に通う」（31.4%）、「会社の中で学ぶ」（31.4%）が続いています。

また「テレビや映画から学ぶ」や「SNS から学ぶ」（いずれも 30.2%）も選ばれており、オンラインを中心とした学習を希望する一方で、対面での学習も希望する傾向がみられます。

Q14-3 「3.学びたいと思わない」と回答された方におたずねします。

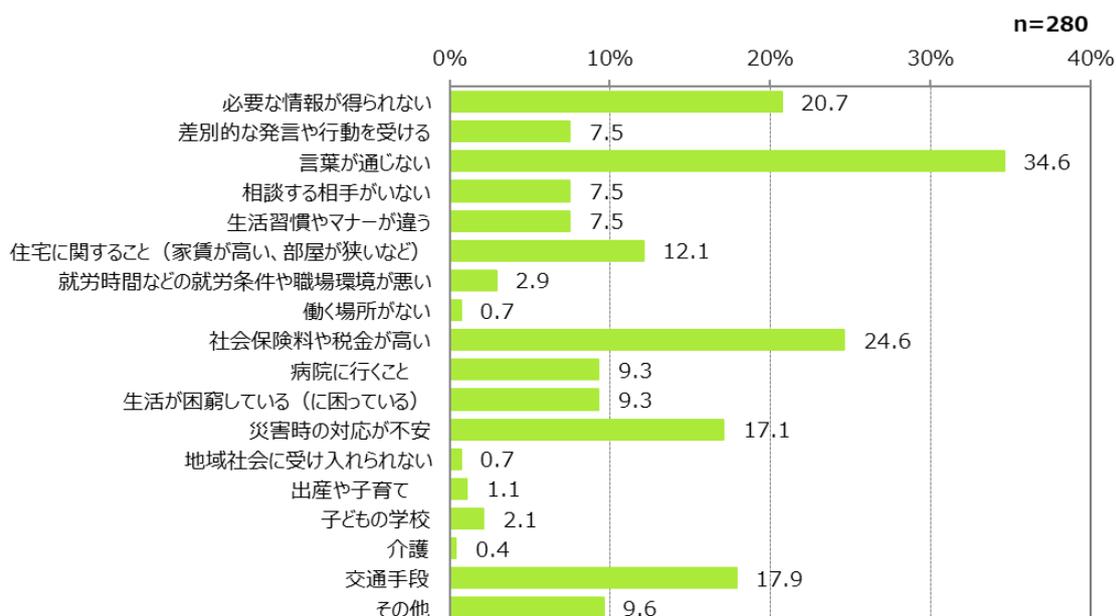
あなたが日本語を学びたいと思わない理由は何ですか。



学習しない理由として最も多かったのは「学ぶ時間がない」（46.7%）で、時間的な制約が主な要因となっています。次いで「日本で生活するうえで支障ない」（20.0%）が挙がっており、現在の日本語力で困っていないと感じている人もみられます。また、「学習にかかる費用の負担が大きい」（6.7%）、「日本語教室の時間や曜日が合わない」（6.7%）といった負担面・条件面の課題も一部で指摘されています。

## 5 生活上の悩み・困りごと

Q15 あなたが、日常生活で悩んでいること、困っていることは何ですか。【あてはまるものすべてに○】

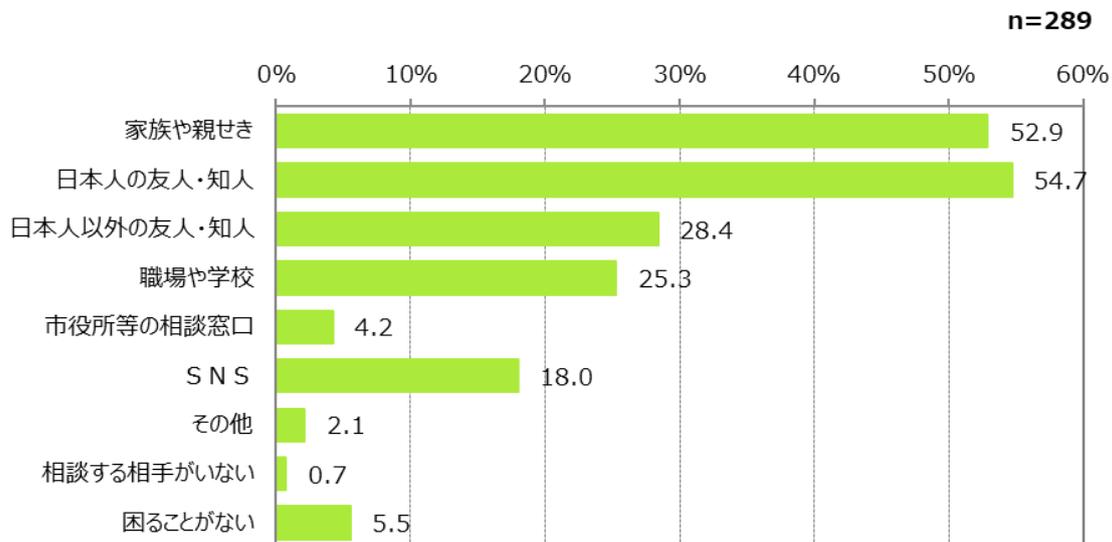


日常生活で困っていることとして最も多かったのは「言葉が通じない」（34.6%）で、日常のコミュニケーションに大きな負担が生じている状況がみられます。次いで、「社会保険料や税金が高い」（24.6%）、「必要な情報が得られない」（20.7%）が続き、金銭的な負担や生活情報へのアクセス面での課題が指摘されています。

さらに、「交通手段」（17.9%）や「災害時の対応が不安」（17.1%）といった、移動面や安全確保に関する不安も一定の割合で見られました。また、「病院に行くこと」（9.3%）や「生活が困窮している」（9.3%）といった生活上の支障を挙げる声もみられます。

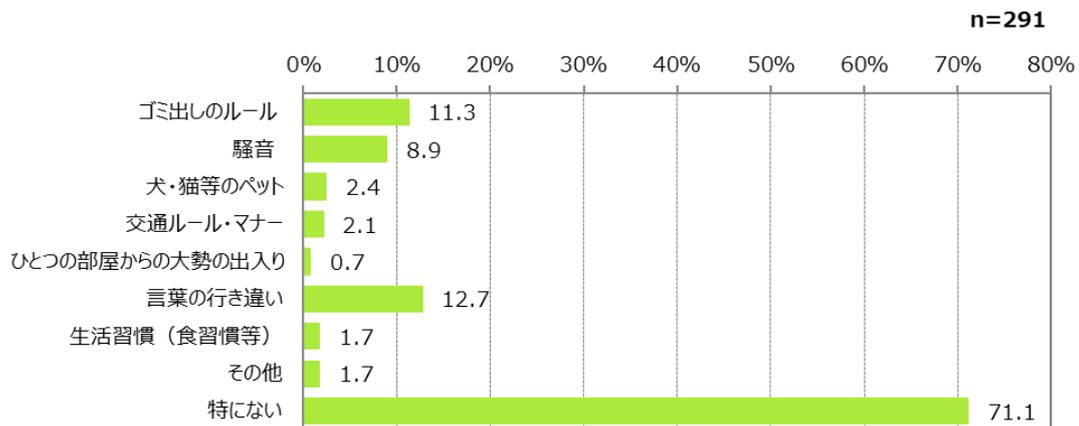
このほか、「住宅に関すること（12.1%）」、「差別的な発言や行動を受ける」（7.5%）、「相談する相手がいない」（7.5%）、「生活習慣やマナーが違う」（7.5%）、など、個々の状況に応じた多様な悩みも報告されています。

Q16 あなたは、日常生活で困った時は誰に相談しますか。【あてはまるものすべてに○】



困ったときの相談先は「日本人の友人・知人」（54.7%）と「家族や親せき」（52.9%）が中心で、「日本人以外の友人・知人」（28.4%）や「職場・学校」（25.3%）も一定数みられます。一方で、「市役所等の相談窓口」（4.2%）は少なく、身近な人に頼る傾向がうかがえます。

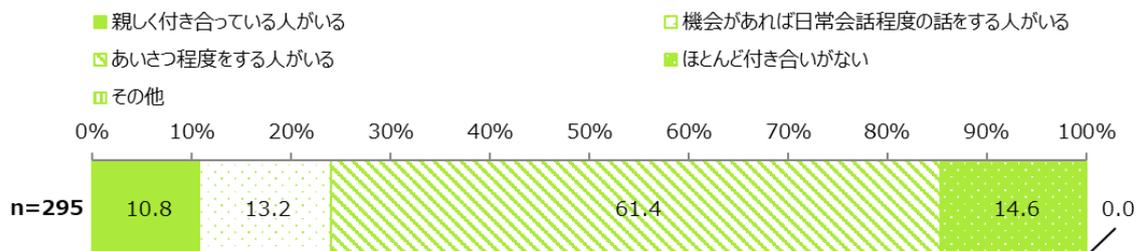
Q17 あなたは、地域の方々との間で次のトラブルを経験したことがありますか。【あてはまるものすべてに○】



地域の方々との間でのトラブルについては、「特にない」（71.1%）が最も多く、明確なトラブルを経験していない回答が大半でした。具体的なトラブルでは、「言葉の行き違い」（12.7%）や「ゴミ出しのルール」（11.3%）、「騒音」（8.9%）などがみられますが、10%程度にとどまっています。全体として、言語や生活ルールに関するトラブルが一部にみられる程度でした。

## 6 地域活動・交流の状況

Q18 あなたは、近くに住む日本人市民とどのような付き合いがありますか。



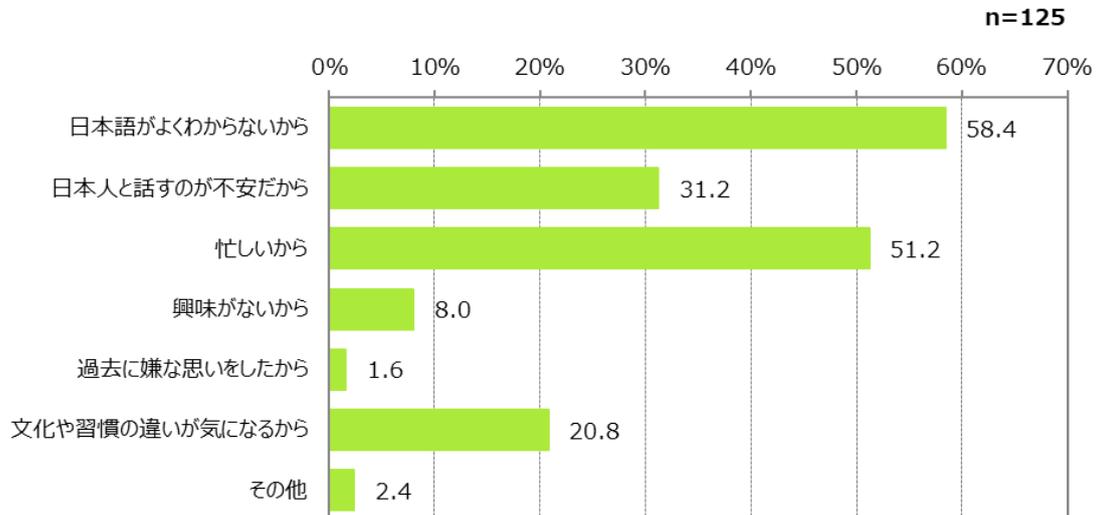
近くに住む日本人市民との付き合いについては、「あいさつ程度をする人がある」（61.4%）が最も多く、日常的には挨拶を交わす程度の関わりが中心となっています。次いで、「ほとんど付き合いがない」（14.6%）、「機会があれば日常会話程度の話をする人がある」（13.2%）となっており、深い交流に至るケースは多くありません。「親しく付き合っている人がある」（10.8%）は少数にとどまり、全体として近隣の日本人市民との関係は限定的な傾向がみられます。

Q19 あなたは、海津市に住む日本人市民との交流を目的としたイベント・行事に参加したいですか。



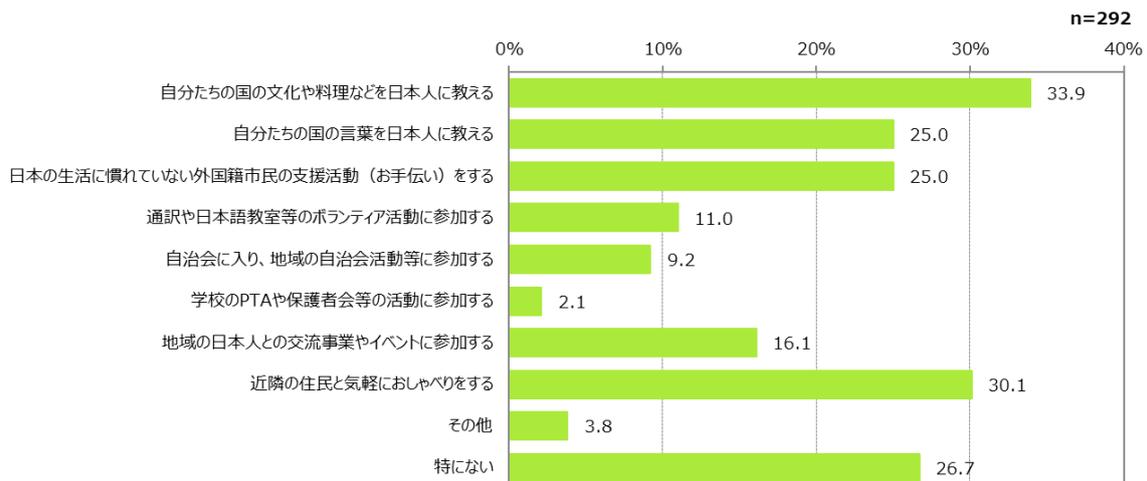
海津市に住む日本人市民との交流を目的としたイベント・行事への参加意向については、「参加したい」（56.7%）と過半数が参加に前向きな一方で、「あまり参加したくない」（27.0%）や「参加したくない」（16.4%）と約4割は消極的な姿勢を示していることがわかります。

Q19-1 「2」「3」と回答された方におたずねします。あなたが「参加したくない」理由は何ですか。【あてはまるものすべてに○】



参加したくない理由としては、「日本語がよくわからないから」(58.4%)が最も多く、「忙しいから」(51.2%)が続き、「日本人と話すのが不安だから」(31.2%)や「文化や習慣の違いが気になるから」(20.8%)も一定の割合を占めています。一方で、「興味がないから」(8.0%)や「過去に嫌な思いをしたから」(1.6%)は少数にとどまり、言語面や時間的制約が主な理由であることがうかがえます。

Q20 あなたは、地域の中で、どのような交流・活動してみたいと思いますか。【あてはまるものすべてに○】



地域の中でしてみたい交流・活動については、「自分たちの国の文化や料理などを日本人に教える」(33.9%)が最も多く、次いで「近隣の住民と気軽におしゃべりをする」(30.1%)となっています。また、「自分たちの国の言葉を日本人に教える」(25.0%)や「日本の生活に慣れていない外国籍市民

の支援活動を行う」(25.0%)、「地域の日本人との交流事業やイベントに参加する」(16.1%)も比較的多く挙げられており、文化紹介や日常的な交流、相互扶助に関心がある様子がうかがえます。

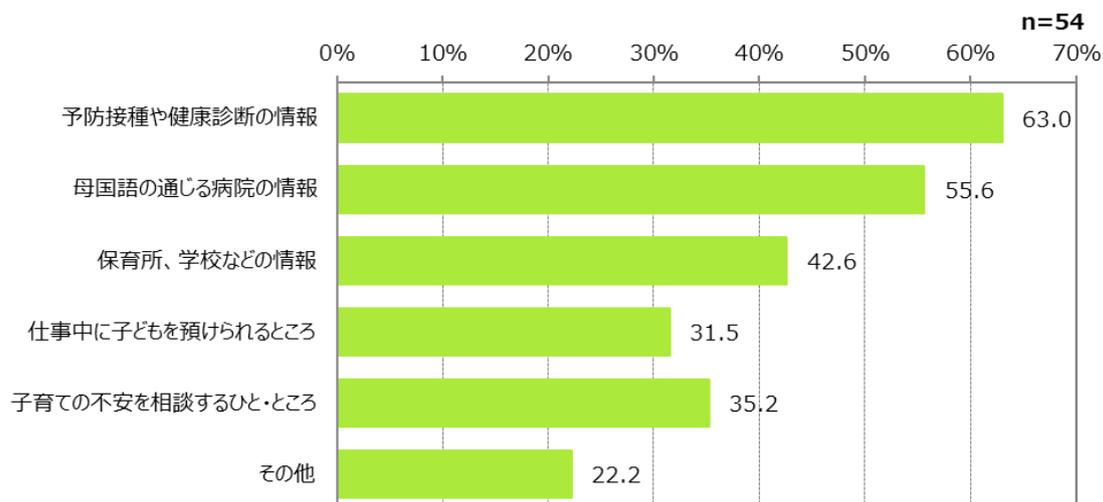
一方で、「通訳や日本語教室等のボランティア活動に参加する」(11.0%)、「自治会に入り、地域の自治会活動等に参加する」(9.2%)、「学校のPTAや保護者会等の活動に参加する」(2.1%)は少数にとどまっており、形式的・組織的な活動よりも、日常的で参加しやすい交流を望む傾向がみられます。

また、「特にない」(26.7%)との回答も一定数みられました。

## 7 子育て・教育に関する課題

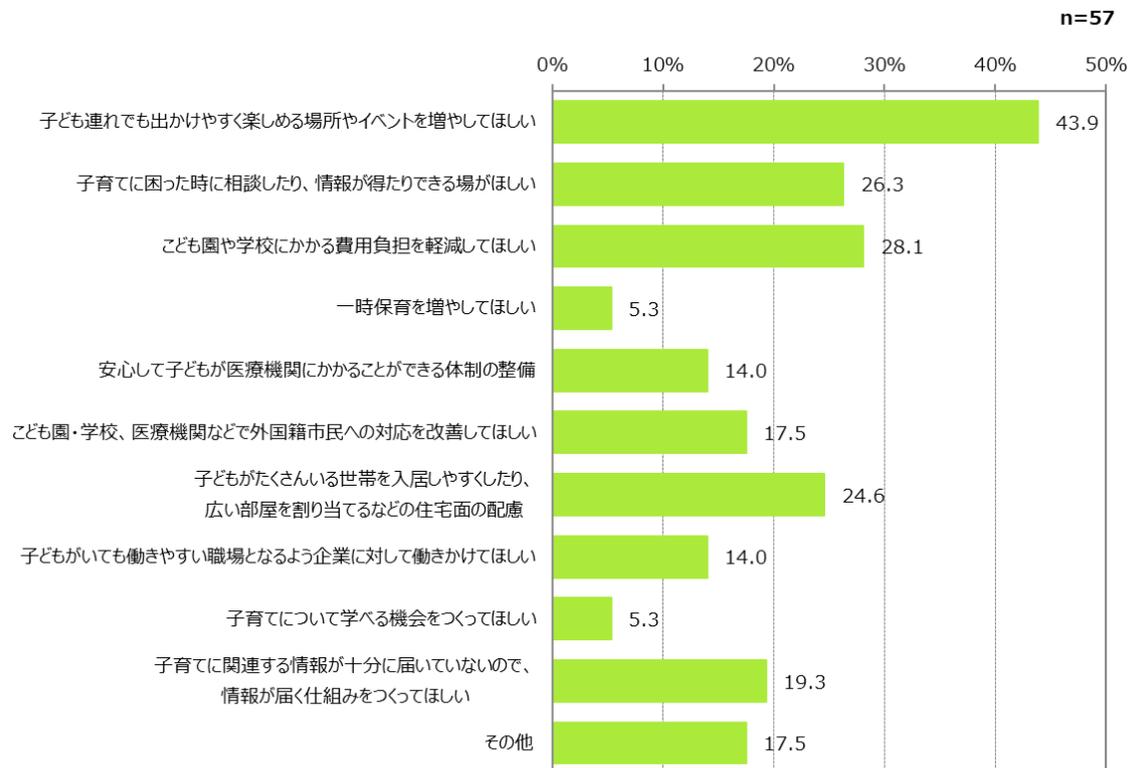
Q21 あなたは、子育てするうえで、どんな情報が必要ですか。【あてはまるものすべてに○】

※Q21～Q24は、現在または過去に日本で子育て経験のある回答者が対象



子育てに必要な情報としては、「予防接種や健康診断の情報」(63.0%)が最も多く、「母国語の通じる病院の情報」(55.6%)が続いています。また、「保育所、学校の情報」(42.6%)、「子育ての不安を相談できるひと・ところ」(35.2%)、「仕事に子どもを預けられるところ」(31.5%)も一定の割合を占めており、医療・保健に関する情報を中心に、保育や相談先に関する情報へのニーズが高いことが示されています。

Q22 子育て支援の取組みとして、あなたが市に期待することは何ですか。【〇は3つまで】

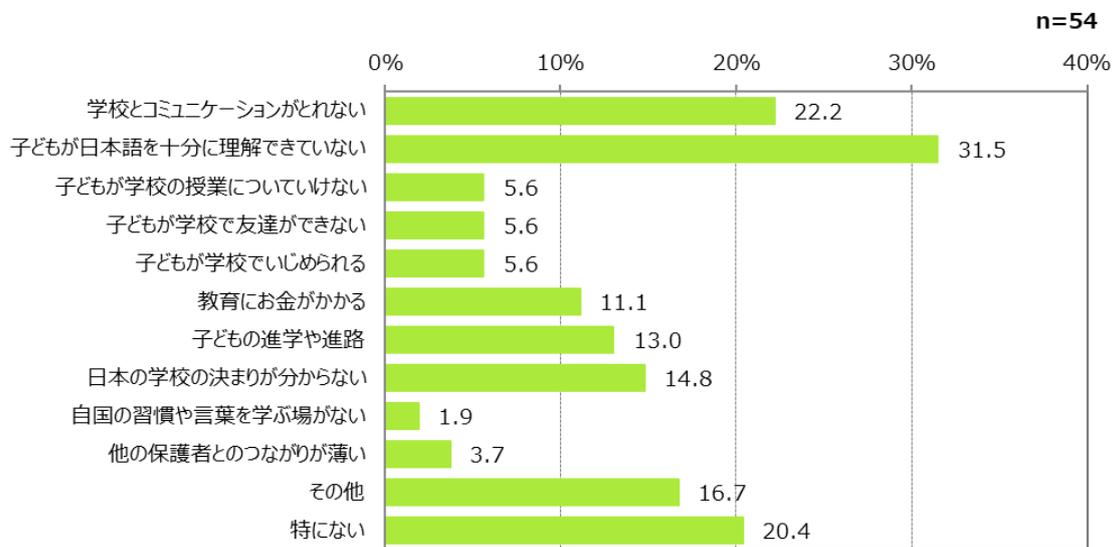


子育て支援に関して市に期待することとしては、「子ども連れでも出かけやすく楽しめる場所やイベントを増やしてほしい」（43.9%）が最も多く挙げられています。次いで、「こども園や学校にかかる費用負担を軽減してほしい」（28.1%）や「子育てに困った時に相談したり、情報が得たりできる場がほしい」（26.3%）が続いています。

また、「子どもがたくさんいる世帯を入居しやすしたり、広い部屋を割り当てるなどの住宅面の配慮」（24.6%）や、「子育てに関連する情報が十分に届いていないため、情報が届く仕組みをつくってほしい」（19.3%）といった意見も一定程度みられています。

全体として、外出先やイベントの充実、経済的負担の軽減、相談・情報提供の場の整備に対するニーズが高い傾向が示されています。

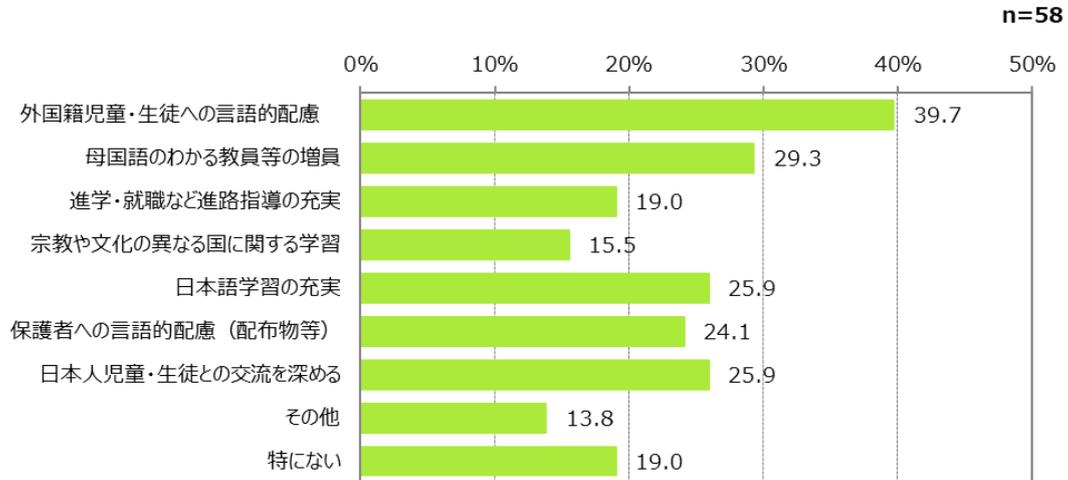
Q23 あなたが、子どもの教育で困っていることや心配なことは何ですか。【あてはまるものすべてに○】



子どもの教育に関して困っていること・心配していることとしては、「子どもが日本語を十分に理解できていない」(31.5%)が最も多く、「学校とコミュニケーションがとれない」(22.2%)が次いで多く挙げられています。また、「日本の学校の決まりが分からない」(14.8%)や「子どもの進学や進路」(13.0%)、「教育にお金がかかる」(11.1%)といった、学校制度や進路、費用面に関する不安も一定程度みられます。

一方で、「子どもが学校の授業についていけない」(5.6%)、「子どもが学校で友達ができない」(5.6%)、「子どもが学校でいじめられる」(5.6%)、といった回答は比較的少数にとどまっています。全体として、日本語理解や学校とのコミュニケーション、学校制度への適応に関する不安が中心となっている状況がつかえます。

Q24 あなたが、日本の学校に望むことは何ですか。【あてはまるものすべてに○】



外国籍児童・生徒への支援としては、「外国籍児童・生徒への言語的配慮」（39.7%）が最も多く、「母国語のわかる教員等の増員」（29.3%）、「日本語学習の充実」（25.9%）、「日本人児童・生徒との交流を深める」（25.9%）、「保護者への言語的配慮（配布物など）」（24.1%）が続いています。また、「進学・就職など進路指導の充実」（19.0%）や「宗教や文化の異なる国に関する学習」（15.5%）など、学校生活や将来を見据えた支援についても一定のニーズがみられ、言語面を中心に多様な支援が求められている状況です。

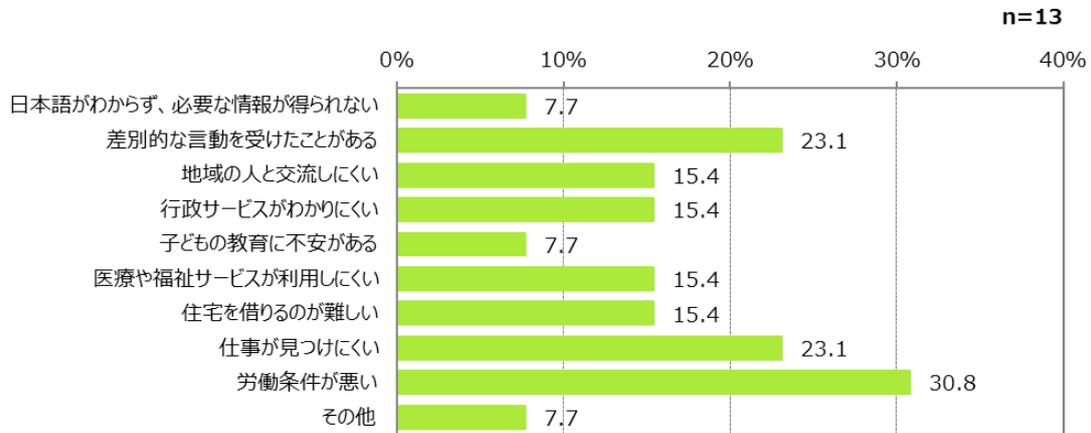
## 8 本市の暮らしやすさ、多文化共生施策へのニーズ

Q25 あなたは、海津市が「外国籍市民にとって住みよいまち」だと思いますか。



海津市が「外国籍市民にとって住みよいまち」だと思うかについては、「思う」（45.7%）が最も多く、「やや思う」（42.3%）が続き、「思わない」（0.3%）や「あまり思わない」（4.1%）は少数にとどまり、全体として肯定的な回答が9割近くを占めています。

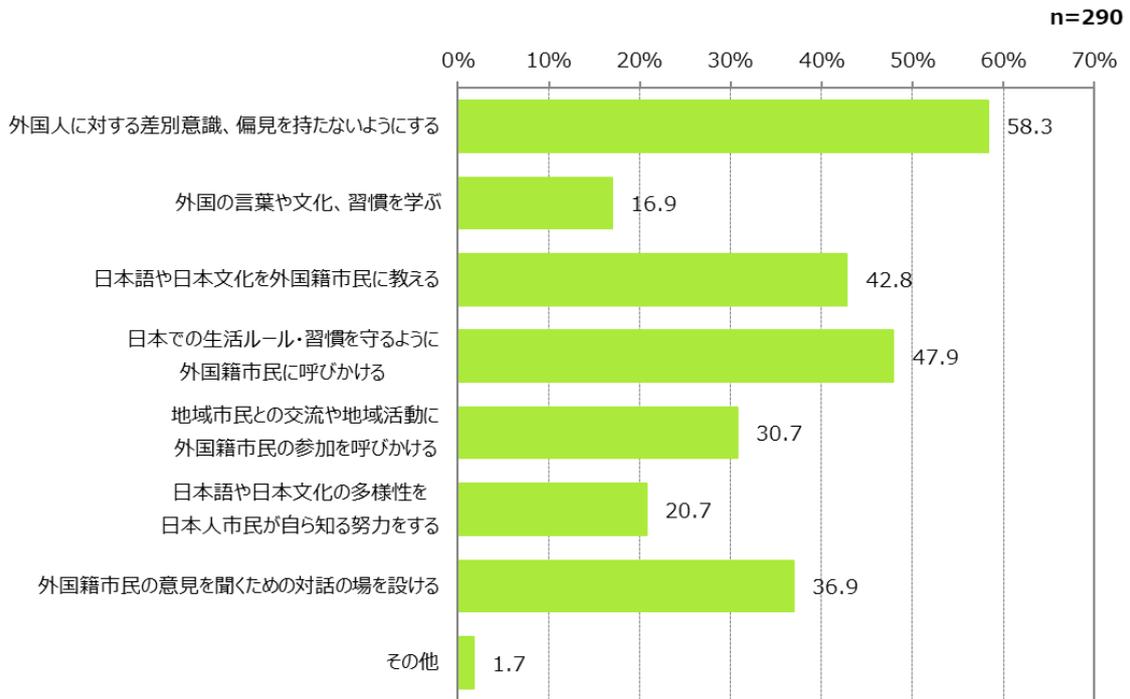
Q25-1 「3」「4」と回答された方におたずねします。あなたが「住みよいまちと思わない」理由はなんですか。【あてはまるものすべてに○】



外国籍市民の方が日本で生活するうえで困っていることとしては、「労働条件が悪い」（30.8%）が最も多く、職場環境に関する課題が大きいことが示されています。次いで、「差別的な言動を受けたことがある」（23.1%）や「仕事が見つけにくい」（23.1%）が多い状況です。

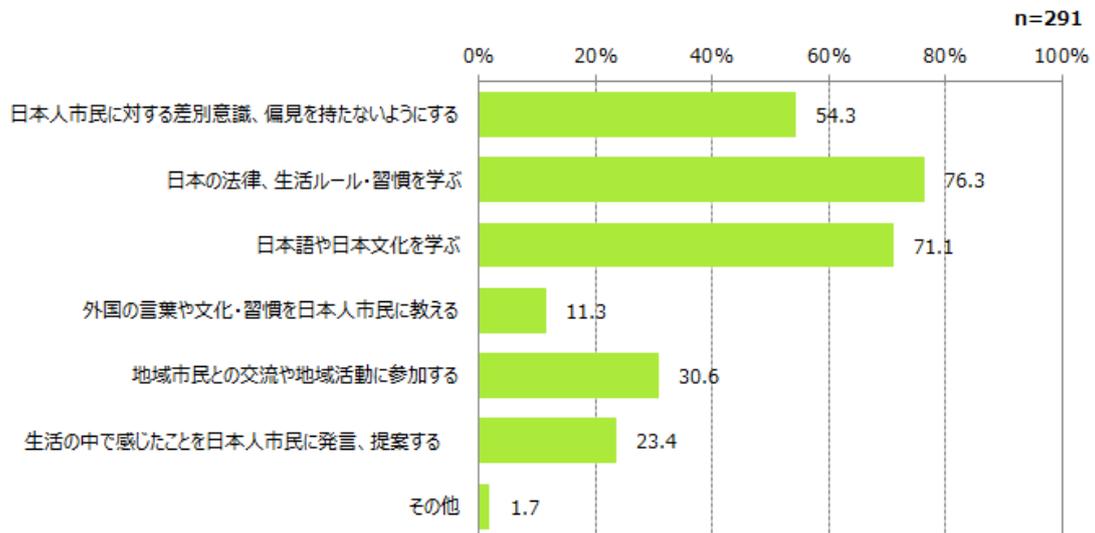
また、「地域の人と交流しにくい」（15.4%）、「行政サービスがわかりにくい」（15.4%）、「医療や福祉サービスが利用しにくい」（15.4%）、「住宅を借りるのが難しい」（15.4%）など、就労環境に加えて生活・地域との関わりなど幅広い面で課題を抱えている状況がうかがえます。

Q26 あなたは、外国籍市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていける社会にしていくために、日本人市民は何をしたらよいと思いますか。【あてはまるものすべてに○】



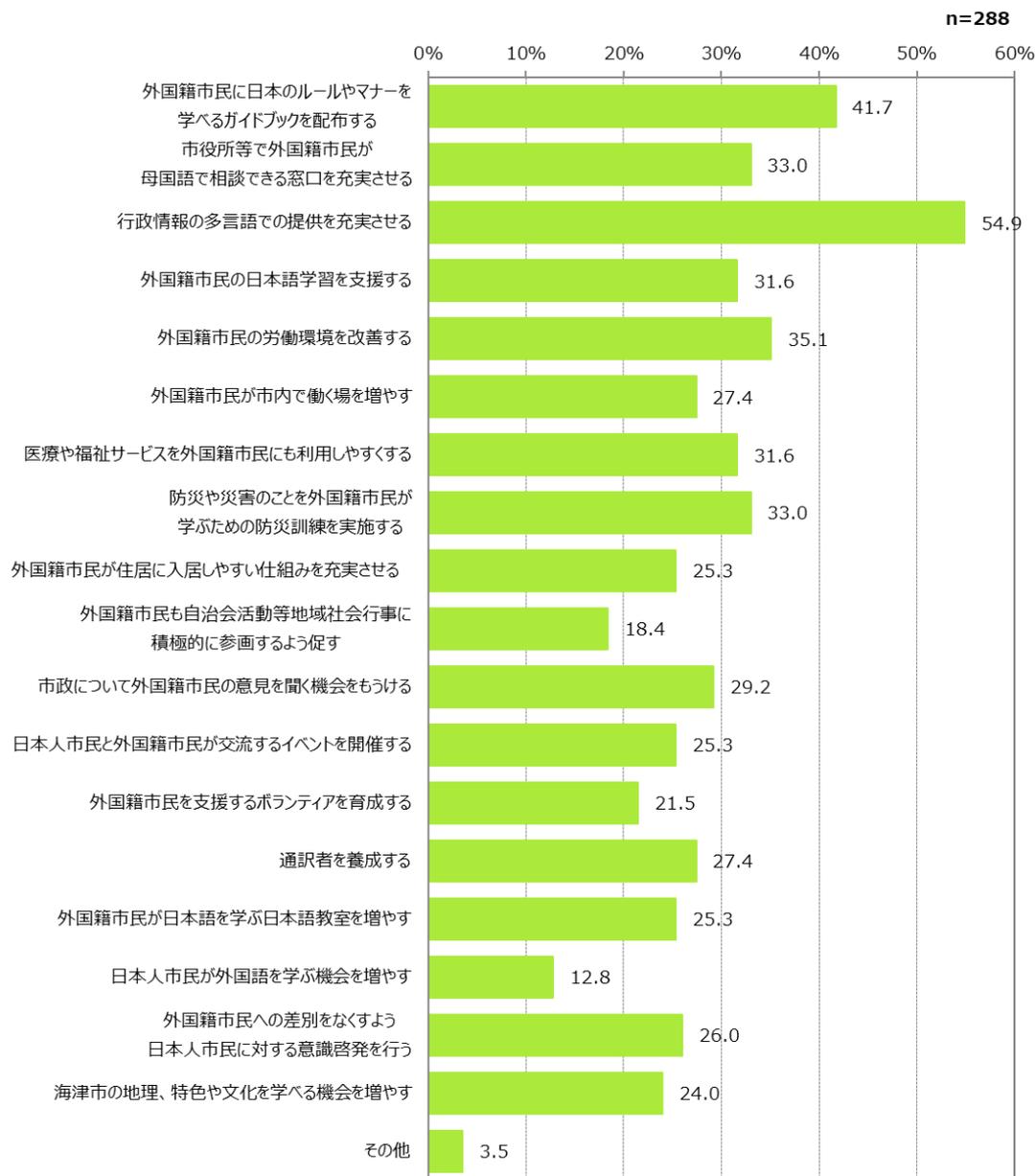
日本人市民が取組むべきこととしては、「外国人に対する差別意識、偏見を持たないようにする」(58.3%) が最も多く、「日本での生活ルール・習慣を守るように外国籍市民に呼びかける」(47.9%) や「日本語や日本文化を外国籍市民に教える」(42.8%) が続いており、差別意識の排除と日本の生活ルールの共有、文化理解の促進が重視されていることがうかがえます。また、「外国籍市民の意見を聞くための対話の場を設ける」(36.9%) や「地域市民との交流や地域活動に外国籍市民の参加を呼びかける」(30.7%) も一定の割合を占めており、日本人市民との交流を希望していることがうかがえます。

Q27 あなたは、外国籍市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていける社会に  
していくために、外国籍市民は何をしたらよいと思いますか。【あてはまるものすべてに○】



外国籍市民が取組むべきこととしては、「日本の法律、生活ルール・習慣を学ぶ」(76.3%)が最も多く、「日本語や日本文化を学ぶ」(71.1%)が続き、「日本人市民に対する差別意識、偏見を持たないようにする」(54.3%)や「地域市民との交流や地域活動に参加する」(30.6%)も一定の割合を占めています。一方で、「生活の中で感じたことを日本人市民に発言、提案する」(23.4%)や「外国の言葉や文化・習慣を日本人市民に教える」(11.3%)は比較的低く、地域への適応と日本語・文化の習得を重視する傾向がうかがえます。

Q28 あなたは、海津市が「外国籍市民にとって住みよいまち」となるために、行政（海津市）がどの施策に力を入れたらよいと思いますか。【あてはまるものすべてに○】



「行政情報の多言語での提供を充実させる」（54.9%）が最も多い状況です。また、「市役所等で外国籍市民が母国語で相談できる窓口を充実させる」（33.0%）も多く、行政情報に関するニーズが高いことが分かります。

また、「外国籍市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する」（41.7%）や、「外国籍市民の労働環境を改善する」（35.1%）、「防災や災害のことを外国籍市民が学ための防災訓練を実施する」（33.0%）、「医療や福祉サービスを外国籍市民にも利用しやすくする」（31.6%）といった、生活基盤の整備が重視されています。

Q29 その他、多文化共生に関する思いや海津市に対するあなたのご意見、ご要望がありましたら教えてください。

多文化共生に関する意見としては、日々の生活における利便性の向上を望む声が多く、スーパーの不足や買い物の不便さ、物価の高さなどが課題として挙げられました。あわせて、文化や宗教への理解と尊重を求める意見もみられ、多様な住民が安心して暮らせる環境づくりの重要性が指摘されています。

また、職場環境における差別禁止や法的権利の理解促進を求める声も多く、企業・行政双方において外国人労働者の権利保護を徹底する必要性が示されました。さらに、地域における相互尊重の姿勢を大切にするべきとの意見も寄せられています。

以上